

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年7月21日

【事業年度】 第174期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 凸版印刷株式会社

【英訳名】 TOPPAN PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 磨 秀 晴

【本店の所在の場所】 東京都台東区台東一丁目5番1号

【電話番号】 03(3835)5111(大代表)

(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っております。)

【事務連絡者氏名】 連結経理部長 小 西 充

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)  
東京都千代田区神田和泉町1番地

【電話番号】 03(3835)5660

【事務連絡者氏名】 連結経理部長 小 西 充

【縦覧に供する場所】 凸版印刷株式会社本社事務所  
(東京都千代田区神田和泉町1番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	1,474,682	1,431,595	1,452,751	1,464,755	1,486,007
経常利益 (百万円)	51,854	49,698	54,638	49,115	66,719
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	35,245	32,535	42,267	41,049	87,047
包括利益 (百万円)	17,782	103,229	139,608	43,889	22,642
純資産額 (百万円)	1,066,851	1,171,958	1,303,674	1,328,874	1,310,232
総資産額 (百万円)	1,876,574	1,997,909	2,147,932	2,194,215	2,143,454
1株当たり純資産額 (円)	1,459.08	1,584.17	3,531.07	3,625.84	3,416.48
1株当たり当期純利益 (円)	55.04	50.75	131.32	127.55	261.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	49.34	48.01	124.26	120.67	
自己資本比率 (%)	49.8	51.0	52.9	53.2	55.2
自己資本利益率 (%)	3.8	3.3	3.9	3.6	7.4
株価収益率 (倍)	17.15	22.36	13.30	13.10	6.34
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	101,631	90,826	71,816	76,759	92,134
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	55,294	40,458	75,060	73,868	35,143
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89,282	45,104	17,117	1,263	32,740
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	292,676	295,126	273,333	272,990	296,873
従業員数 (人)	46,705	50,705	51,210	51,712	52,599
[ 外、平均臨時雇用人員 ]	[ 6,367 ]	[ 6,312 ]	[ 6,668 ]	[ 5,435 ]	[ 5,503 ]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、「就業人員数」で表示しております。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第173期の期首から適用しており、第172期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

4 2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第172期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

5 第174期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6 第174期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第173期に係る主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第170期	第171期	第172期	第173期	第174期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	773,637	845,445	831,646	841,882	849,812
経常利益 (百万円)	16,367	20,004	31,482	40,090	45,105
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	6,529	1,429	32,691	40,257	83,048
資本金 (百万円)	104,986	104,986	104,986	104,986	104,986
発行済株式総数 (千株)	699,412	699,412	699,412	349,706	349,706
純資産額 (百万円)	759,730	821,228	913,415	946,850	963,393
総資産額 (百万円)	1,369,070	1,471,758	1,593,637	1,628,896	1,586,091
1株当たり純資産額 (円)	1,178.92	1,267.41	2,819.60	2,922.94	2,764.53
1株当たり配当額 (円)	18.00	20.00	20.00	30.00	60.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(9.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(20.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	10.13	2.22	100.91	124.27	247.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	9.04		95.51	117.61	
自己資本比率 (%)	55.5	55.8	57.3	58.1	60.7
自己資本利益率 (%)	0.9	0.2	3.8	4.3	8.7
株価収益率 (倍)	93.19		18.41	13.45	6.69
配当性向 (%)	177.69		42.18	32.19	24.25
従業員数 (人)	8,993	9,551	9,699	9,993	10,330
株主総利回り (%)	103.9	126.7	100.5	98.7	101.1
(比較指標：配当込み TOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	1,132	1,195	1,266	1,869 (948)	2,309
最低株価 (円)	915	846	838	1,532 (812)	1,370

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第171期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第174期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第171期の株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は、「就業人員数」で表示しております。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第173期の期首から適用しており、第172期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

7 2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。第172期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

8 第173期の1株当たり配当額30.00円は、1株当たり中間配当額10.00円と1株当たり期末配当額20.00円の合計であります。2018年10月1日をもって普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っているため、1株当たり中間配当額10.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額20.00円は株式併合後の金額となります。

- 9 第174期の1株当たり配当額60.00円は、創業120周年記念配当20.00円を含んでおります。
- 10 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第173期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。

## 2 【沿革】

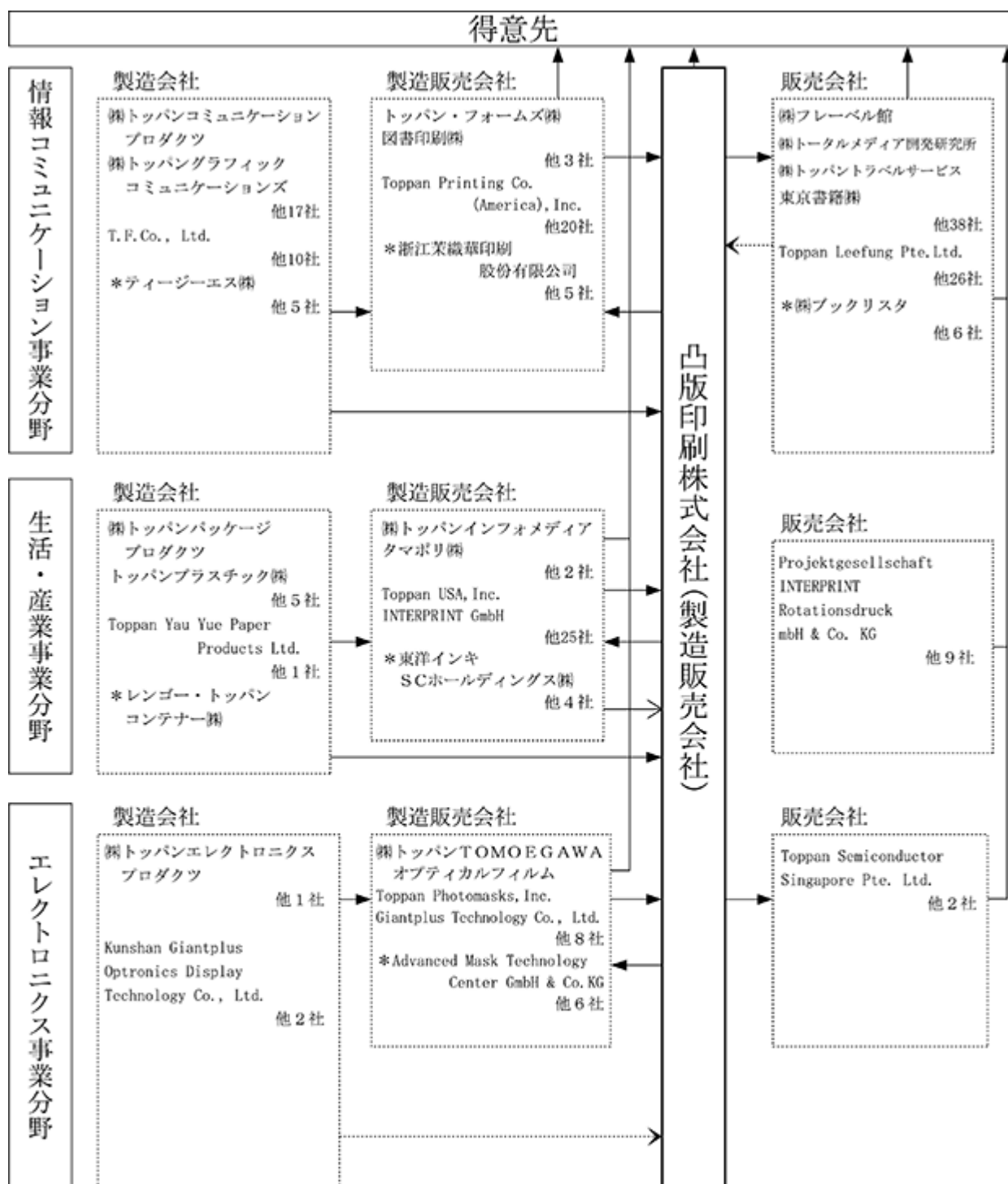
1900年 1月	凸版印刷合資会社として設立(東京市下谷区二長町)。
1908年 6月	資本金40万円の株式会社に改組。
1908年10月	内外印刷株式会社を合併、本所分工場(現 本所G Cビル)として稼働。
1918年 2月	オフセット印刷合名会社を合併。
1926年 4月	東京紙器株式会社を合併、小石川紙器工場として稼働。
1927年 1月	大阪分工場を新設(1944年 大淀工場と改称)。
1938年 5月	板橋工場を新設。
1944年 7月	精版印刷株式会社を合併、大阪支社を開設し、大阪支社工場として稼働。
1945年 7月	九州工場を新設。
1949年 5月	東京証券取引所に株式を上場。
1961年 1月	「凸版印刷サービスセンター(現 トッパンアイデアセンター)」を新設。
1961年12月	事業部制を導入、本社、板橋、下谷、小石川、関西、西日本の7事業部が発足。
1962年 8月	朝霞工場を新設。
1963年 5月	Toppan Printing Co., (H.K.) Ltd.を設立。
1965年 5月	ムーア社(カナダ)との合弁で、トッパン・ムーア・ビジネスフォーム株式会社を設立(1971年 トッパン・ムーア株式会社と改称)。
1967年 9月	相模原工場を新設。
1968年 5月	下谷工場跡地に(旧)本社ビル「トッパンビルディング」(東京都台東区)竣工。
1968年12月	九州精版印刷株式会社を合併、福岡工場として稼働。
1970年10月	滋賀工場を新設。
1971年 6月	佐賀工場を新設。
1971年12月	愛知特殊印刷株式会社、興文舎印刷株式会社を合併し、名古屋工場、札幌工場として稼働。
1973年12月	朝霞精密工場を新設。
1974年 9月	千歳工場を新設。
1975年 7月	福崎工場を新設。
1976年 6月	凸版建材開発株式会社を合併、柏工場として稼働。
1979年 6月	熊本工場を新設。
1979年12月	静岡県三ヶ日町に工場を新設。
1984年11月	新潟県新発田市に工場を新設(現 新潟工場)。
1986年 3月	新本社ビル(東京都千代田区)竣工。
1986年 7月	総合研究所(埼玉県杉戸町)を新設。
1988年 4月	滝野工場を新設。
1988年10月	川口工場を新設。
1990年12月	幸手工場を新設。
1991年10月	広島県神辺町に工場を新設。
1994年10月	松阪工場を新設。
1995年 7月	福岡第二工場を新設。
1996年 5月	東北事業部泉事業所(宮城県仙台市)竣工。
1997年 3月	トッパン・ムーア株式会社(現 トッパン・フォームズ株式会社)を完全子会社化。
1997年 7月	嵐山工場を新設。
1997年 9月	坂戸工場を新設。
1998年 3月	トッパン・フォームズ株式会社、東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
2000年 4月	情報系ビジネス拠点「トッパン小石川ビル」(東京都文京区)竣工。
2000年 6月	「TOPPAN VISION 21」を発表。
2000年10月	東京都文京区に「トッパンホール」及び「印刷博物館」をオープン。
2001年 7月	福岡新第一工場を新設。
2004年 1月	三重第一工場を新設。
2005年 4月	米国デュボンフォトマスク社(現 Toppan Photomasks, Inc.)を買収。
2007年 1月	三重第二工場を新設。
2007年10月	図書印刷株式会社の第三者割当増資を引受け、同社を連結子会社化。
2008年 7月	SNP Corporation Limited(現 Toppan Leefung Pte.Ltd.)を買収。
2009年 4月	製造部門を分社化し、株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ、株式会社トッパンパッケージプロダクツ、株式会社トッパンエレクトロニクスプロダクツを設立。 機能性フィルムの生産拠点となる深谷工場を新設。
2010年 4月	中小型TFT液晶ディスプレイ製造の株式会社オルタステクノロジーを連結子会社化。
2013年 4月	東南アジア地域におけるセンターとして、シンガポール支社を設立。
2013年10月	高セキュリティ対応のグループ・データセンターを新設。
2014年 4月	国内外の軟包材生産のマザー工場となる群馬センター工場を新設。
2016年 4月	透明バリアフィルムの生産拠点としてToppan USA, Inc.ジョージア工場を新設。
2016年 6月	執行役員制度を導入。
2016年11月	事業領域を見直し、成長事業領域を策定。
2017年 3月	中小型液晶パネル製造を手掛けるGiantplus Technology Co., Ltd.を連結子会社化。
2019年 8月	図書印刷株式会社を完全子会社化。
2019年10月	建装材印刷事業を展開するINTERPRINT GmbHを買収。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社194社及び持分法適用関連会社32社(2020年3月31日現在)により構成）におきましては、情報コミュニケーション事業分野、生活・産業事業分野及びエレクトロニクス事業分野の3事業分野にわたり幅広い事業活動を展開しております。各事業における当社グループの主な事業内容と、各事業に係る位置付け等及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメント	区分	主要な製品	主要な関係会社
情報コミュニケーション事業分野	セキュア関連	証券類全般、通帳、ICカード、各種カード、BPO（各種業務受託）など	(製造販売)当社 (製造委託)(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ (販売)TG Printing Services S.A.
		ビジネスフォーム、データ・プリント・サービスなど	(製造販売)当社、トッパン・フォームズ(株) (製造委託)トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ(株) (販売)TFペイメントサービス(株)
	マーケティング関連	カタログ・パンフレット・チラシ・POPなどの広告宣伝印刷物、各種プロモーションの企画・運営、コミュニケーション業務の各種アウトソーシング受託など	(製造販売)当社、Toppan Merrill LLC (製造委託)(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ (販売)Toppan Leefung Pte.Ltd.、 (株)トータルメディア開発研究所
	コンテンツ関連	週刊誌・月刊誌などの雑誌、単行本、辞書・事典などの書籍、教科書、電子書籍関連など	(製造販売)当社、図書印刷(株) (製造委託)(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ (販売)(株)BookLive
	その他	教科書出版、旅行代理店業務など	(製造委託)Toppan Best-Set Premedia (Guangzhou) Ltd. (販売)東京書籍(株)
生活・産業事業分野	パッケージ関連	軟包材、紙器、液体複合容器、ラベル、段ボール、プラスチック成形品、受託充填・コントラクトなど	(製造販売)当社、(株)トッパンインフォメディア (製造委託)(株)トッパンパッケージプロダクツ、 トッパンプラスチック(株)
	高機能・エネルギー関連	透明バリアフィルム、二次電池用関連部材、情報記録材など	(製造販売)当社、Toppan USA, Inc. (製造委託)(株)トッパンパッケージプロダクツ
	建装材関連	化粧シート、壁紙、床材、エクステリア商材など	(製造販売)当社、INTERPRINT GmbH (製造委託)(株)トッパン建装プロダクツ (販売)Projektgesellschaft INTERPRINT Rotationsdruck mbH & Co. KG
	その他	インキ製造など	(製造販売)東洋インキSCホールディングス(株)
エレクトロニクス事業分野	ディスプレイ関連	液晶カラーフィルタ、TF-T液晶、反射防止フィルムなど	(製造販売)当社、 Giantplus Technology Co., Ltd. (製造委託)(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ (販売)GIANTPLUS HOLDING L.L.C
	半導体関連	フォトマスク、半導体パッケージ製品など	(製造販売)当社 (製造委託)(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ (販売)Toppan Semiconductor Singapore Pte.Ltd.

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 無印 子会社 194社  
\* 関連会社 32社

→ 製品  
→ 材料  
→ サービス

4 【関係会社の状況】

(2020年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備等の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) トッパン・フォー ムズ(株) 1 2	東京都港区	11,750	情報コミュニ ケーション事 業分野	60.7	2	0	なし	フォーム印刷を分担	建物・機械
図書印刷(株) 1	東京都北区	13,898	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	0	なし	印刷・加工を委託	土地・建物 ・機械等
東京書籍(株)	東京都北区	80	情報コミュニ ケーション事 業分野	58.5	1	0	なし	出版物の印刷加工の 受託	建物
(株)トッパン・コス モ	東京都港区	400	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	1	なし	当社製品の販売及び 当社の使用する材料 の仕入先	建物
(株)トッパンイン フォメディア	東京都港区	2,500	生活・産業事 業分野	100.0	2	2	なし	印刷物を委託	土地・建物 ・機械
タマポリ(株)	東京都豊島区	472	生活・産業事 業分野	64.2	3	0	なし	プラスチック製品の 製造を委託	なし
Toppan Photomasks, Inc.	アメリカ合衆 国テキサス州	US\$ 1	エレクトロニ クス事業分野	100.0	1	2	貸付金 あり 債務保証 あり	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
Toppan Leefung Pte.Ltd. 1	シンガポール	百万S\$ 263	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	2	債務保証 あり	なし	なし
Toppan USA, Inc. 1	アメリカ合衆 国ジョージア 州	百万US\$ 123	生活・産業事 業分野	100.0	1	3	なし	印刷・加工を委託	なし
Giantplus Technology Co., Ltd. 1 3	台湾 苗栗縣頭份市	百万NT\$ 4,415	エレクトロニ クス事業分野	53.1	0	4	なし	エレクトロニクス製 品の仕入・販売	なし
INTERPRINT GmbH	ドイツ連邦共 和国アルンス ベルク市	百万EUR 25	生活・産業事 業分野	100.0	0	1	なし	なし	なし
(株)トッパンメディ アプリンテック東京	東京都日野市	400	情報コミュニ ケーション事 業分野	53.3	1	0	貸付金 あり	なし	なし
(株)トッパンメディ アプリンテック関 西	大阪府大阪市 福島区	100	情報コミュニ ケーション事 業分野	55.0	1	1	債務保証 あり	印刷物の委託	土地・建物
(株)フレーベル館	東京都文京区	50	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	2	0	なし	出版物の印刷加工の 受託	土地・建物
(株)トータルメディ ア開発研究所	東京都台東区	500	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	2	0	なし	スペースデザイン等 の企画等を委託	建物
(株)トッパントラベ ルサービス	東京都港区	100	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	0	なし	当社社員出張チケット 等の取扱を委託	建物
凸版警備保障(株)	東京都台東区	100	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	3	なし	当社保有不動産の警 備を委託	建物
凸版物流(株)	東京都台東区	500	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	2	1	なし	当社製品の輸送及び 保管並びに梱包業務 を委託	土地・建物 ・機械等
(株)トッパンテクノ	東京都台東区	400	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	2	なし	建物・設備の工事及 び保守管理	土地・建物
(株)トッパン	東京都台東区	10	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	0	5	なし	技術・知的財産に関 する業務を委託	建物
(株)トッパン保険 サービス	東京都台東区	38	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	2	なし	保険業務を委託	建物
(株)トッパンホール	東京都台東区	30	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	2	なし	音楽ホール運営を委 託	建物
トッパン・ヒュー マン・インフォ メーション・サー ビス(株)	東京都台東区	50	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	3	なし	給与計算・人材派遣 等の業務を委託	建物
(株)トッパンキャラ クタープロダク ション	東京都台東区	50	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	0	4	なし	キャラクター等の知的 財産に関する業務 を委託	建物



(2020年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備等の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)トッパンマインドウェルネス	東京都台東区	10	情報コミュニケーション事業分野	100.0	1	4	なし	人的資源における能力開発及び組織力向上に関するコンサルティング業務を委託	建物
(株)ONE COMPATH	東京都港区	600	情報コミュニケーション事業分野	100.0	0	2	なし	ITサービスの開発・運営業務を委託	建物
(株)BookLive	東京都港区	480	情報コミュニケーション事業分野	72.2	1	3	なし	デジタルコンテンツ制作等を受託	建物
(株)芸術造形研究所	東京都千代田区	30	情報コミュニケーション事業分野	100.0	1	3	なし	アートメンタルヘルスの業務委託	なし
(株)トッパンコミュニケーションプロダクツ	東京都台東区	400	情報コミュニケーション事業分野	100.0	1	2	なし	印刷・加工・製本を委託	土地・建物・機械等
(株)トッパングラフィックコミュニケーションズ	東京都台東区	300	情報コミュニケーション事業分野	100.0	1	3	なし	印刷・企画・製版を委託	土地・建物・機械等
トッパンエディトリアルコミュニケーションズ(株)	東京都台東区	50	情報コミュニケーション事業分野	100.0	2	1	なし	企画情報誌の企画編集デザインを委託	建物
東京都ブリブレス・トッパン(株)	東京都板橋区	100	情報コミュニケーション事業分野	51.0	0	3	なし	製版・ソフトウェアの開発・事務代行業務を委託	土地・建物・機械等
(株)創日社	東京都台東区	10	情報コミュニケーション事業分野	100.0	0	3	なし	当社の製品の販売	なし
(株)Monopos	東京都文京区	1	情報コミュニケーション事業分野	100.0	0	3	貸付金あり	ソフトウェアの開発・運用を委託	なし
TGホールディングス(株)	東京都台東区	90	情報コミュニケーション事業分野	100.0	0	4	なし	なし	なし
(株)Armoris	東京都台東区	5	情報コミュニケーション事業分野	95.0	1	2	貸付金あり	セキュリティ教育を委託	建物
おかびファーマシーシステム(株)	東京都千代田区	245	情報コミュニケーション事業分野	100.0	0	1	なし	なし	なし
(株)トッパンパッケージプロダクツ	東京都台東区	400	生活・産業事業分野	100.0	0	3	なし	製版・印刷・加工を委託	土地・建物・機械等
トッパンプラスチック(株)	東京都台東区	400	生活・産業事業分野	100.0	2	1	なし	プラスチック製品の製造を委託	土地・建物・機械等
(株)トッパンパッケージングサービス	東京都台東区	100	生活・産業事業分野	100.0	0	5	なし	充填業務を委託	土地・建物・機械等
(株)トッパンプロスプリント	東京都江東区	100	生活・産業事業分野	100.0	1	2	なし	印刷・加工を委託	なし
(株)T&TEナテクノ	東京都台東区	1,500	生活・産業事業分野	51.0	0	4	なし	製造技術指導	建物
(株)トッパン建築プロダクツ	千葉県柏市	100	生活・産業事業分野	100.0	0	4	なし	各種建材関連の加工及び検査を委託	土地・建物・機械等
(株)トッパンエレクトロニクスプロダクツ	東京都台東区	400	エレクトロニクス事業分野	100.0	0	3	なし	エレクトロニクス製品の製造を委託	建物
(株)トッパン・テクニカル・デザインセンター	東京都台東区	490	エレクトロニクス事業分野	100.0	1	1	なし	エレクトロニクス製品の設計を委託	土地・建物・機械等
(株)トッパンTOMOGAWA オプティカルフィルム	東京都台東区	1,403	エレクトロニクス事業分野	84.9	0	1	なし	エレクトロニクス製品の製造を委託	建物・機械等
関西ポトリング(株)4	兵庫県神戸市灘区	330	生活・産業事業分野	48.4	0	2	貸付金あり	新容器新素材の充填テストを委託	建物・機械
(株)トッパンメディアプリンティング北海道	北海道北広島市	50	情報コミュニケーション事業分野	65.0	1	2	なし	印刷物の委託	なし
上海凸版国際貿易有限公司	中華人民共和国上海市	百万RMB 10	情報コミュニケーション事業分野	100.0	0	4	なし	資材品を供給	なし
凸版(上海)企業管理有限公司	中華人民共和国上海市	百万RMB 16	情報コミュニケーション事業分野	100.0	0	4	なし	市場調査・試作開発業務等を委託	なし

(2020年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備等の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Toppan Printing Co., (H.K.)Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 260	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	1	4	なし	印刷・加工を委託	なし
Toppan Printing Co. (America), Inc.	アメリカ合衆 国ニューヨーク 州	百万US\$ 25	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	0	2	貸付金 あり	印刷物を供給	なし
Toppan Management Systems(S)Pte. Ltd.	シンガポール	千S\$ 300	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0	0	2	なし	メンテナンス業務を 委託	なし
TOPPAN (THAILAND) CO., LTD. 4	タイ王国 バンコク都	百万BAHT 6	情報コミュニ ケーション事 業分野	49.5	2	1	債務保証 あり	販促業務等を委託	なし
Siam Toppan Packaging Co., Ltd.	タイ王国 サムットプラ カーン県	百万BAHT 500	生活・産業事 業分野	51.0	0	4	なし	印刷・加工を委託	なし
PT. KARYA KONVEX INDONESIA	インドネシア 共和国プカシ 県	百万IDR 468,998	生活・産業事 業分野	51.0	0	6	なし	なし	なし
Toppan Interamerica Inc.	アメリカ合衆 国ジョージア 州	百万US\$ 11	生活・産業事 業分野	100.0	1	2	債務保証 あり	当社製品の販売	なし
Toppan Europe GmbH	ドイツ連邦共 和国デュッセル ドルフ市	千EUR 153	生活・産業事 業分野	100.0	0	4	なし	当社製品の販売	なし
中華凸版電子股份有限公司	台湾桃園市	百万NT\$ 2,742	エレクトロニ クス事業分野	100.0	1	6	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
凸版中芯彩晶電子(上海)有限公司	中華人民共和 国上海市	百万RMB 529	エレクトロニ クス事業分野	70.0	1	5	なし	エレクトロニクス製 品の製造を分担	なし
ORTUSTECH (MALAYSIA) Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール 州	百万US\$ 2	エレクトロニ クス事業分野	100.0	0	4	なし	エレクトロニクス製 品の製造を委託	なし
トッパン・フォー ムズ・セントラル プロダクツ(株)	東京都八王子 市	100	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォー ムズ東海(株)	静岡県袋井市	100	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォー ムズ・オペレー ション(株)	東京都港区	100	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	システム運用管理を 委託	建物
沖 縄 ビジネス フォー ム(株)	沖縄県糸満市	15	情報コミュニ ケーション事 業分野	60.0 (60.0)	0	0	なし	なし	なし
北海道トッパン・ フォー ムズ(株)	北海道札幌市 西区	30	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォー ムズ・サービ ス(株)	埼玉県所沢市	50	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	フォーム印刷を委託	なし
トッパン・フォー ムズ関西(株)	大阪府三島郡	50	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
トッパン・フォー ムズ西日本(株)	熊本県玉名市	30	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)トスコ	岡山県岡山市 南区	100	情報コミュニ ケーション事 業分野	69.7 (69.7)	0	0	なし	なし	なし
T F ベイメント サービ ス(株)	東京都港区	1,212	情報コミュニ ケーション事 業分野	86.4 (86.4)	0	0	なし	なし	なし
(株)ジェイ エス キューブ	東京都江東区	100	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	オペレーティング業 務を委託	なし
(株)KG エデュケー ションホールディ ングス	東京都北区	10	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
学校図書(株)	東京都北区	50	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)星の環会	東京都北区	5	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし

(2020年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備等の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)シー・ティー・エス	大阪府大阪市北区	10	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)UNIWORX	東京都千代田区	10	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
関西図書印刷(株)	大阪府茨木市	30	情報コミュニケーション事業分野	65.0 (65.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)桐原書店	東京都新宿区	96	情報コミュニケーション事業分野	51.0 (51.0)	0	0	なし	なし	なし
タマ加工(株)	群馬県邑楽郡	16	生活・産業事業分野	90.6 (90.6)	0	0	なし	なし	なし
和光(株)	埼玉県比企郡	10	生活・産業事業分野	90.0 (90.0)	0	0	なし	なし	なし
かがわ県民情報サービス(株)	香川県高松市	50	情報コミュニケーション事業分野	90.0 (90.0)	0	1	なし	印刷物の受託	なし
熊本城観光交流サービス(株)	熊本県熊本市中央区	30	情報コミュニケーション事業分野	61.3 (11.3)	0	3	貸付金あり 債務保証あり	施設運営を業務受託	なし
(株)福岡サイエンス&クリエイティブ	福岡県福岡市中央区	100	情報コミュニケーション事業分野	73.0 (63.0)	0	1	担保提供あり	印刷物の受託	なし
(株)トップレップ	東京都港区	20	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
通商航空サービス(株)	東京都千代田区	100	情報コミュニケーション事業分野	97.6 (97.6)	0	0	なし	なし	なし
フレックスコミックス(株)	東京都港区	50	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	1	なし	印刷・加工を受託	なし
(株)パルミー	東京都目黒区	40	情報コミュニケーション事業分野	51.0 (51.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)リーブルテック	東京都北区	50	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	印刷加工の委託及び受託	なし
あすろ出版(株)	東京都北区	80	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	受託品の編集制作業務を委託	なし
(株)東書エースト	東京都北区	10	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(株)学習調査エデュフロント	東京都北区	10	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	受託品の運用業務を委託	なし
東京物流企画(株)	東京都北区	50	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	物流加工の発注・受注	なし
(株)Lentrance	東京都千代田区	495	情報コミュニケーション事業分野	90.0 (90.0)	0	0	なし	なし	なし
光洋産業(株)	東京都台東区	34	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (29.4)	0	1	なし	運搬・故紙処理を委託	土地・建物
T G印刷(株)	東京都台東区	90	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	1	なし	当社製品の販売を委託	なし
(株)ジュラ出版局	東京都文京区	10	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
T.F.Co. Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 621	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms (H.K.)Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 94	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms Computer Systems Ltd.	香港 クワイチュン	百万HK\$ 2	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Manson Computer Form Company Limited	マカオ	千PTC 100	情報コミュニケーション事業分野	65.0 (65.0)	0	0	なし	なし	なし

(2020年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備等の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Toppan Forms Card Technologies Ltd.	香港 カオルーン	百万HK\$ 2	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms (Singapore) Pte.Ltd.	シンガポール	百万\$ 1	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Forms Information Systems (Shanghai) Co., Ltd.	中華人民共和 国上海市	百万RMB 5	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Shenzhen Ruixing Printing Co., Ltd.	中華人民共和 国深圳市	百万RMB 11	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Data Products Toppan Forms Ltd. 4	タイ王国 バンコク都	百万BAHT 133	情報コミュニ ケーション事 業分野	48.0 (48.0)	0	0	なし	なし	なし
TOSCO Myanmar Co., Ltd.	ミャンマー連 邦共和国 ヤンゴン市	千US\$ 400	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
KIRIHARA HOLDING INC. 4	フィリピン マカティ市	百万PHP 1	情報コミュニ ケーション事 業分野	40.0 (40.0) [60.0]	0	0	なし	なし	なし
KIRIHARA GLOBAL ACADEMY INC.	フィリピン セブ州	百万PHP 3	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
深圳凸版信息科技有限公司	中華人民共和 国深圳市	百万RMB 12	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	4	なし	なし	なし
Toppan Photomasks Germany GmbH	ドイツ連邦共 和国ドレスデ ン市	千EUR 25	エレクトロニ クス事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
Toppan Photomasks GmbH	ドイツ連邦共 和国ハンブル グ市	千EUR 26	エレクトロニ クス事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Photomasks Korea Ltd.	大韓民国 イーチョン市	百万KRW 5,000	エレクトロニ クス事業分野	100.0 (100.0)	0	1	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
Toppan Photomasks France S.A.S.	フランス共和 国コルベイユ	百万EUR 15	エレクトロニ クス事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
Toppan Photomasks Company Ltd., Shanghai	中華人民共和 国上海市	百万US\$ 93	エレクトロニ クス事業分野	100.0 (100.0)	0	2	なし	エレクトロニクス製 品の製造・販売を委 託	なし
Toppan Semiconductor Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	千US\$ 250	エレクトロニ クス事業分野	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	なし
Toppan Photomasks Round Rock, Inc.	アメリカ合衆 国テキサス州	US\$ 1	エレクトロニ クス事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
アイ・エヌ・ティ 株	東京都台東区	100	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	2	なし	なし	なし
北京日邦信息科技 有限公司	中華人民共和 国北京市	百万US\$ 15	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
上海凸版利豊広告 有限公司	中華人民共和 国上海市	百万US\$ 1	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	1	1	なし	印刷・加工を委託	なし
上海凸版有限公司	中華人民共和 国上海市	百万US\$ 87	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	2	債務保証 あり	印刷・加工を委託	なし
上海凸版印刷有限 公司	中華人民共和 国上海市	百万US\$ 9	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	2	なし	印刷・加工を委託	なし
Leefung Holdings Ltd.	イギリス領 バミューダ諸 島	百万HK\$ 38	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Security Printing Pte.Ltd.	シンガポール	百万\$ 6	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Excel (Hong Kong) Co., Ltd.	香港ノースポ イント	百万HK\$ 7	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	印刷・加工を委託	なし

(2020年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備等の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Toppan Excel Printing (Guangzhou) Co., Ltd.	中華人民共和國広州市	百万HK\$ 103	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Best-Set Premedia Ltd.	香港ノースポイント	千HK\$ 600	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Best-Set Premedia (Guangzhou) Ltd.	中華人民共和國広州市	百万RMB 18	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Geltin Ltd.	香港ノースポイント	千HK\$ 1	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Packaging & Printing (Beijing) Co., Ltd.	中華人民共和國北京市	百万US\$ 12	生活・産業事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Packaging & Printing (Dongguan) Co., Ltd.	中華人民共和國東莞市	百万US\$ 50	生活・産業事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Printing Ltd.	香港ノースポイント	HK\$ 2	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Printing (Europe) Ltd.	イギリス ロンドン市	STG 1	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung International Printing Pte.Ltd.	シンガポール	百万S\$ 1	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung (Hong Kong) Ltd.	香港ノースポイント	百万HK\$ 747	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	債務保証あり	なし	なし
Toppan Darui Packaging (Shanghai) Co., Ltd.	中華人民共和國上海市	百万RMB 5	生活・産業事業分野	60.0 (60.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Services Ltd.	香港ノースポイント	HK\$ 2	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Shenzhen Leefung Printers Co., Ltd.	中華人民共和國深圳市	百万US\$ 1	情報コミュニケーション事業分野	90.0 (90.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Gravity Ltd.	香港ノースポイント	百万HK\$ 400	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Leefung International Publishing Pte.Ltd.	シンガポール	百万S\$ 2	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Leefung Changcheng Printing (Beijing) Co., Ltd.	中華人民共和國北京市	百万US\$ 18	情報コミュニケーション事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Paper Products Ltd.	香港ノースポイント	百万HK\$ 4	生活・産業事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Paper Products (Dongguan) Co., Ltd.	中華人民共和國東莞市	百万US\$ 1	生活・産業事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Yau Yue Packaging (Dongguan) Co., Ltd.	中華人民共和國東莞市	百万HK\$ 502	生活・産業事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Bestpeng Co., Ltd.	香港ノースポイント	千HK\$ 10	生活・産業事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Win Label Co., Ltd.	香港ノースポイント	百万HK\$ 23	生活・産業事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Win Label Printing (Dongguan) Co., Ltd.	中華人民共和國東莞市	百万HK\$ 107	生活・産業事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし

(2020年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備等の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Toppan Merrill Limited.	香港 セントラル	百万HK\$ 283	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Merrill Pte.Ltd.	シンガポール	百万S\$ 10	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Merrill (Shenzhen) Co.,Ltd.	中華人民共和 国深圳市	百万US\$ 1	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Merrill USA Inc. 1	アメリカ合衆 国ニューヨーク 州	百万US\$ 131	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Merrill LLC 1	アメリカ合衆 国デラウェア 州	百万US\$ 111	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Merrill Corporation	カナダ オンタリオ州	C\$ 100	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Merrill IFN Ltd.	香港 セントラル	百万HK\$ 17	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Merrill IFN (Shenzhen) Co., Ltd.	中華人民共和 国深圳市	千HK\$ 500	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Merrill Technology Services Private Ltd.	インド共和国 タミルナード ウ州	百万INR 19	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Merrill Ltd.	イギリス ロンドン市	STG 101	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Ecquaria Limited	イギリス領 ヴァージン諸 島	千S\$ 473	情報コミュニ ケーション事 業分野	90.0 (90.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Ecquaria Pte. Ltd.	シンガポール	百万S\$ 16	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Ecquaria (Suzhou) Co Ltd	中華人民共和 国蘇州市	百万RMB 2	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Ecquaria Technologies (B) Sdn Bhd	ブルネイ・ダ ルサラーム	千B\$ 25	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Future Industries Holdings Ltd.	アラブ首長国 連邦アブダビ 市	千US\$ 1	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Toppan Future Card Industries LLC 4	アラブ首長国 連邦シャール ジャ市	百万AED 20	情報コミュニ ケーション事 業分野	49.0 (49.0) [51.0]	0	0	なし	なし	なし
Future Card S.L.	スペイン王国 マドリード州	千EUR 3	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Emirates Plastic Industries Hispania SL	スペイン王国 マドリード州	千EUR 3	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Futurecard Trading LLC	アラブ首長国 連邦ドバイ市	千AED 300	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Emirates Company for Cards Technology LLC 4	ヨルダン・ハ シェミット王 国アンマン県	千JOD 50	情報コミュニ ケーション事 業分野	50.0 (50.0) [50.0]	0	0	なし	なし	なし
Toppan Jiuzheng Packaging (Shanghai) Co., Ltd.	中華人民共和 国上海市	百万RMB 18	生活・産業事 業分野	60.0 (60.0)	0	0	なし	なし	なし
INTERPRINT Beteiligungs-GmbH	ドイツ連邦共 和国アルンス ベルク市	千EUR 25	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
INTERPRINT Inc.	アメリカ合衆 国マサチュー セッツ州	百万US\$ 1	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
INTERPRINT Polska Sp. z o.o	ポーランド共 和国ウッチ県	百万PLN 20	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし

(2020年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備等の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Projektgesellschaft aft INTERPRINT Rotationsdruck mbH & Co. KG	ドイツ連邦共 和国アルンス ベルク市	百万EUR 2	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
INTERPRINT-Decor (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア ヌグリ・スン ピラン州	百万MYR 19	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
INTERPRINT Italia S.r.l.	イタリア共和 国ヴェネト州	千EUR 51	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
INTERPRINT (China) Decorative Materials Ltd.	中華人民共和 国常州市	百万RMB 64	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Projektgesellschaft aft INTERPRINT RUS mbH & Co. KG	ドイツ連邦共 和国アルンス ベルク市	千EUR 50	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
OOO INTERPRINT RUS	ロシア連邦 モスクワ市	百万RUB 513	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Projektgesellschaft aft INTERPRINT Melamin mbH & Co. KG	ドイツ連邦共 和国アルンス ベルク市	千EUR 50	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
INTERPRINT Samara GmbH	ドイツ連邦共 和国アルンス ベルク市	千EUR 25	生活・産業事 業分野	74.0 (74.0)	0	0	なし	なし	なし
OOO INTERPRINT Samara	ロシア連邦 サマーラ州	百万RUB 44	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Projektgesellschaft aft INTERPRINT Brasilien mbH & Co. KG	ドイツ連邦共 和国アルンス ベルク市	千EUR 10	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
INTERPRINT do Brasil Indústria de Papéis Decorativos Ltda.	ブラジル連邦 共和国パラナ 州	千BRL 100	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
INTERPRINT Décor Iberia S.L.	スペイン王国 マドリッド州	千BRL 3	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
INTERPRINT Decor South Africa (Pty) Ltd.	南アフリカ共 和国ハウテン 州	ZAR 100	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
INTERPRINT Dekoratif Kagıt Ürünleri Basım Sanayive Ticaret LTD.Sti.	トルコ共和国 イスタンブ ール市	千TRY 5	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
TG Printing Services S.A.	ギリシャ共和 国アテネ	千EUR 60	情報コミュニ ケーション事 業分野	100.0 (100.0)	0	3	なし	プリンタの保守・ メンテナンスを委託	なし
Decotec Printing S.A.	スペイン王国 カタルーニャ 州	百万EUR 1	生活・産業事 業分野	60.0 (60.0)	0	2	なし	印刷を委託	なし
Pouchfill Packaging, LLC.	アメリカ合衆 国フロリダ州	百万US\$ 13	生活・産業事 業分野	62.8 (62.8)	0	2	なし	なし	なし
PT. Plasindo Lestari	インドネシア 共和国ジャカ ルタ特別州	百万IDR 452,466	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	1	債務保証 あり	なし	なし
PT. Indonesia Toppan Printing	インドネシア 共和国パカシ 県	百万IDR 48,564	生活・産業事 業分野	100.0 (100.0)	0	5	貸付金 あり 債務保証 あり	印刷・加工を委託	なし
Giantplus(Samoa) Holding Co., Ltd.	サモア独立国	百万US\$ 44	エレクトロニ クス事業分野	100.0 (100.0)	0	1	なし	なし	なし
Giantplus Holding L.L.C.	アメリカ合衆 国デラウェア 州	百万US\$ 44	エレクトロニ クス事業分野	100.0 (100.0)	0	1	なし	なし	なし

(2020年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備等の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Shenzhen Giantplus Optoelectronics Display Co., Ltd.	中華人民共和 国深圳市	百万US\$ 12	エレクトロニ クス事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
Kunshan Giantplus Optronics Display Technology Co., Ltd.	中華人民共和 国昆山市	百万US\$ 29	エレクトロニ クス事業分野	100.0 (100.0)	0	0	なし	なし	なし
(持分法適用関連 会社) 東洋インキSC ホールディングス 株 2	東京都中央区	31,733	生活・産業事 業分野	24.7 (1.3)	1	0	なし	なし	なし
丸東産業株 2 5	福岡県小郡市	1,807	生活・産業事 業分野	19.3 (0.3)	0	1	なし	複合フィルム、単体 フィルムの仕入販売	なし
その他30社									

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 1：特定子会社に該当いたします。
- 3 2：有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 3：台湾証券取引所において株式を上場しております。
- 5 4：持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
- 6 5：持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため、持分法適用関連会社としております。
- 7 議決権所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で記載しております。また、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で記載しております。
- 8 トッパン・フォームズ株は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。有価証券報告書提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(2020年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション事業分野	28,985 [ 4,450 ]
生活・産業事業分野	13,816 [ 1,033 ]
エレクトロニクス事業分野	8,411 [ 12 ]
全社(共通)	1,387 [ 8 ]
合 計	52,599 [ 5,503 ]

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の本社部門及び基礎研究部門等に所属している就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

(2020年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10,330	42.6	13.8	6,811,464

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション事業分野	4,758
生活・産業事業分野	2,930
エレクトロニクス事業分野	1,255
全社(共通)	1,387
合 計	10,330

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない本社部門及び基礎研究部門等に所属している就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合として、凸版印刷労働組合があり、2020年3月31日現在における組合員数は13,829名であります。凸版印刷労働組合は当社の連結子会社である株式会社トッパンコミュニケーションプロダクツ（組合員数2,129名）、株式会社トッパンパッケージプロダクツ（同1,783名）、株式会社トッパンエレクトロニクスプロダクツ（同1,192名）、株式会社トッパングラフィックコミュニケーションズ（同1,212名）、トッパンプラスチック株式会社（同255名）、株式会社トッパン建装プロダクツ（同271名）、株式会社トッパン・コスモ（同48名）のそれぞれの組合員もその構成員としており、上記の組合員数にはこれらの組合員を含んでおります。

現在の労働協約は、2018年10月1日に締結したものであり、その主旨に従って労働条件その他に関する労使の交渉はすべて経営協議会を通じて行われ、労使一体となって業績向上に邁進しております。

その他の連結子会社の労働組合として、トッパン・フォームズ株式会社にトッパン・フォームズフレンドシップユニオン本社(2020年3月31日現在における同社組合員数1,205名)、図書印刷株式会社に図書印刷労働組合（同908名）などがあり、いずれも安定した労使関係を築いております。

凸版印刷労働組合、トッパン・フォームズフレンドシップユニオン及び図書印刷労働組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(印刷労連)に、印刷労連は、日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常にお客さまの信頼にこたえ、彩りの知と技をもとにこころをこめた作品を創りだし、情報・文化の担い手としてふれあい豊かなくらしに貢献する」ことを企業理念として掲げ、お客さまや社会とともに発展していくことを経営の基本方針としております。

21世紀の企業像と事業領域を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、全社員が目的意識と価値観を共有し、新しい技術や事業の確立に挑戦するとともに、社会との関わりのなかで企業倫理を遵守し環境と安全に配慮した企業活動を推進してまいります。

「TOPPAN VISION 21」の実現を通して事業領域の拡大と新たな利益の創出を図り、当社グループの持続的な発展と、株主の皆さまやお客さまはもちろん、広く社会や生活者から評価され信頼される企業を目指してまいります。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続きましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により減速しております。また、米中貿易摩擦の激化や中国経済の先行きなど、海外経済の不確実性も依然として残っており、当面は厳しい状況が続くと予想されます。

印刷業界におきましては、インターネット広告やデジタルマーケティングなどデジタル分野での市場機会の拡大が期待される一方、出版印刷などペーパーメディアの需要は減少傾向にあります。また、競争激化による単価下落や原材料価格の値上がりなど収益面の下振れリスクも懸念され、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

このような環境のなか、当社グループは、持続可能な社会の実現に向けて、SDGs（Sustainable Development Goals）が示す課題に積極的に取り組み、これまで以上に社会から信頼される強い企業グループへの成長を目指していく所存でございます。また、この度の世界的な新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、BCP（事業継続計画）のさらなる強化を進めると同時に、感染症収束後の消費者行動や価値観の変化に向けた対応を推進してまいります。中期的な経営課題といたしまして、グループを含めた構造改革の遂行、新事業・新市場の創出、グローバルな事業展開の加速を重要な経営課題と位置づけ、次の施策を展開することにより経営資源の最適配分と有効活用を進め、更なる事業の拡大をはかってまいります。

#### グループを含めた構造改革の遂行

グループを含めた構造改革の遂行につきましては、重複事業の再編、不採算事業の精査を行うとともに、間接部門を含めた生産性向上と人員の最適化を推進してまいります。

#### 新事業・新市場の創出

新事業・新市場の創出につきましては、社会へのITの浸透に伴い、AIやIoT、ビッグデータの活用などデジタルに関わる新たな需要が急速に拡大するなか、データの蓄積・分析・利活用を通じて、得意先のデジタル化に対応した事業変革（デジタルトランスフォーメーション）を支援する新たなビジネスを創造してまいります。また「健康・ライフサイエンス」、「教育・文化交流」、「都市空間・モビリティ」、「エネルギー・食料資源」という4つの成長事業領域において、オープンイノベーションや少額出資、M&Aなどを組み合わせた事業展開を加速し、まちづくり、観光など地域課題解決に貢献する新事業の創出を目指してまいります。さらに、研究開発においては、技術開発力、モノづくり力を高めるためグループにおけるリソースを結集し、成長事業領域での新事業創出と基幹事業の強化に資する開発テーマを推進してまいります。

### グローバルな事業展開の加速

グローバルな事業展開の加速につきましては、セキュアやパッケージ、建装材、エレクトロニクス関連など技術優位性を持つ事業を中心に、旺盛な海外需要に対応してまいります。また、海外事業の拡大に伴い、ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメント体制を充実させてまいります。

セキュア関連では、ID管理、認証ソリューション事業において、国内事業で培ってきた媒体開発力や認証技術に加え、業務提携やM&Aによるバリューチェーン構築を推進し、事業基盤を確立してまいります。

パッケージ関連では、社会のニーズに応えた環境配慮型製品の開発に注力し展開していくとともに、米国においてはバリア製品ブランド「GL BARRIER」を軸にサプライチェーン構築を推進し、市場拡大が見込まれるASEANにおいては現地生産体制を活用し市場の深耕をはかってまいります。

建装材関連では、欧米における現地生産・販売体制の積極的な活用、ASEANの販売強化を進めるなど、地域別戦略を推進してまいります。

エレクトロニクス関連では、フォトマスクは、成長市場である中国への先端投資により現地供給体制を強化し、旺盛な需要を取り込んでまいります。

### (3) 新型コロナウイルス感染症の拡大への対応

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大抑止及び従業員の安全確保を目的に「新型コロナウイルス対策本部」を2020年2月に立ち上げました。社内対応といたしましては、ピークシフト通勤やテレワーク、また子供の学校の休校等により出社困難となった従業員が利用できる特別休暇制度の導入などの対策を速やかに実施しました。今後も、従業員の安全確保を第一に、会社として感染拡大防止に努めるとともに、社会インフラの維持に必要な事業、例えば食品や医療医薬に用いられる包材等について、BCP（事業継続計画）に沿って、継続的かつ安定的な供給を行うことで社会課題の解決に貢献してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 印刷事業の特性

印刷業は、情報技術とネットワーク化の進展による市場環境変化の中で、新事業領域の創出と価格競争力の強化が求められております。新たな事業領域において売上を拡大することができず、価格競争力向上のための原価削減施策が不十分であった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) エレクトロニクス事業分野の特性

当社グループにおけるエレクトロニクス事業分野は、主に液晶カラーフィルタ、TFT液晶パネルなどのディスプレイ関連事業とフォトマスクなどの半導体関連事業からなっております。

この事業は最先端の技術開発と市場への的確な対応により、収益が期待できる事業であります。製品ライフサイクルの短期化や技術動向の進展が想定以上に進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、事業全体の特性として、特定得意先への依存度が高くなる傾向がありますが、このような安定得意先との取引関係が強みでもあると考えております。しかしながら、こうした一部の得意先との間で発生する、製品の価格水準、製品の量と種類、支払遅延もしくは不払い、ないしは支払条件の不利な変更などの要因により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 事業の発展を支える人材の確保

当社グループが将来にわたり事業を発展していくためには、既存製品における高品質化と、高度な新技術導入による新製品・新サービスの開発が重要であると認識しております。

そのためには、高度な技術力・企画提案力を有した優れた人材が不可欠です。当社グループは計画的な人材の採用と育成に向けた教育に注力しておりますが、優秀な人材を確保又は育成できなかった場合には、当社グループが将来にわたって成長し続けていくことができない可能性があります。

### (4) 厳しい市場競争及び価格競争

当社グループは、継続的に新製品や新サービスを開発・販売するとともに、既存製品のコストダウンに努めております。しかし、競合関係にある企業との製品開発競争や価格競争が近年激しくなっており、当社グループの製品及びサービスが市場における優位性を維持できない場合や、激しい競争によって価格の下落を招いた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 設備投資に伴う影響

当社グループは営業キャッシュ・フロー、社債の発行及び銀行融資等により必要資金を賄い、設備投資を行っております。このような設備投資には、市場環境の変化により投資決定時に比べ投資回収期間が長期化する、過大な償却費負担が業績を圧迫する、大規模な設備投資が総資産利益率を引き下げる、資金調達に伴う金利支払が利益率を引き下げる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 円滑な資金調達

当社グループは事業の拡大や、急速な技術革新に対応するために設備投資を必要としております。設備投資に向ける資金調達につきましては、事業計画に基づき外部から調達する場合がありますが、金利情勢の大幅な変化等により適正な条件で必要十分な追加資金を調達することができない可能性があります。

(7) 海外事業に伴うリスク

当社グループは、米国をはじめ中国、東南アジア地域、欧州におきましても事業活動を行っております。将来的にも、開発途上国を含む海外の国で新たに事業を展開する可能性があり、海外事業を推進するにあたっては、下記のような固有のリスクが存在すると認識しております。

- ・技術的インフラが十分な水準に達していないために生産その他事業活動に影響を及ぼし、製品やサービスが得意先に受け入れられない可能性
- ・政治及び経済面における不安定さ
- ・予期しない法律や規制の変更（税制を含む）
- ・為替相場の変動
- ・貿易の制限や関税率の変更
- ・疫病及び大規模な災害の発生の可能性

(8) 戦略的提携、投資及び企業買収

当社グループは他社との戦略的提携、合併事業、投資を通して、多くの事業を推進しており、将来におきましても、他の企業を買収する可能性があります。このような活動は、新技術の獲得、新製品の発売、新規市場参入のためには重要です。しかし、様々な要因により、提携関係を継続できない場合や、当初期待した効果を得られない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 生産活動に伴うリスク

生産活動におきましては、品質管理上、十分な注意を払いすべての製品について製品事故やクレームを発生させないための対応をはかっておりますが、将来にわたっては製品事故が発生することで業績に影響を及ぼす可能性があります。また、新工場の立ち上げや移設に伴う製造ラインの変更・改善に際し適切に対応できなかった場合には、得意先に対する製品納入の遅れや工場の生産性の低下により、販売の落込みにつながる可能性があります。

(10) 外部生産委託

当社グループは、主として印刷関連事業において生産数量、生産時期、納期などの要因により、必要に応じて外部製造業者に生産を委託しております。外部委託先に自然災害や不慮の事故が発生した場合には、製品納入の遅れや製品の欠陥といった製造上の問題が発生する可能性があります。

(11) 主原材料の確保

当社グループは、事業に使用する用紙、インキ、ガラスといった特定の原材料の大半を外部メーカーから調達しております。事業活動を維持するためには、十分な量の原材料を適正な価格で安定的に確保することが重要ですが、外部メーカーからの供給量の大幅な不足や納期の遅延、原材料価格の高騰などが起こる可能性があります。そのような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 退職給付債務

当社グループの従業員に対する退職給付債務及び費用は、当社グループが適用している退職慰労金及び企業年金制度に基づき算出されております。したがって、経済環境等の変動により計算の前提となる割引率や年金資産の長期期待運用収益率などの条件に変更が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 市場性のある有価証券における時価の変動

当社グループは、市場性のある有価証券を保有しております。したがって、株式市場及び金利相場等の変動によっては、有価証券の時価に影響を与え、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (14) 外国為替相場の変動

国内印刷市場の成熟化が進んでいるなか、海外市場での事業が拡大しておりますが、海外現地法人において現地通貨で取引されている収支の各項目は、連結財務諸表を作成する際に円に換算されるため、結果として換算する時点での為替相場の変動に影響される可能性があります。

また、為替相場の変動は、当社グループが現地で販売する製品の価格や、現地生産品の製造・調達コストや、国内における販売価格にも影響を与えることが想定されます。そのような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (15) 知的財産の保護

市場における競争力強化のためには革新的な製品やサービスを開発する必要がありますが、特許を含む知的財産は競争力の重要な要素であります。当社グループは、特許、商標、その他の知的財産権の組み合わせにより、自社開発技術の保護に努めておりますが、次のリスクが存在すると認識しております。

- ・当社グループの申請中の特許が認められない可能性
- ・当社グループの知的財産の不正使用ないし侵害を防ぐための対応が成功しない可能性
- ・当社グループの技術等が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性

当社グループの知的財産が干渉を受けた場合、事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (16) 環境法規制の影響及び気候変動リスク

国内外において、国や地方自治体の法律及び規制により、有害物質の不適切な使用・廃棄やそれに起因する土壌汚染、大気汚染等の環境汚染に関して、重大な責任が発生する可能性があります。当社グループの製造工程及び研究開発におきましては、特定の有害物質を使用し、廃棄物を管理する必要があり、適用される規制を守るために厳重な注意を払っております。しかし、このような物質に起因する偶発的な汚染や放出、及び、その結果としての傷害を完全に予測することは困難であり、万一発生した場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、気候変動による事業リスクを重視し、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」の提言に賛同しています。年々深刻さを増す気候変動の影響は大きく、環境規制の強化・低炭素な事業活動や代替素材利用への要請といった「移行リスク」と、洪水などの激甚災害による事業所罹災・サプライチェーン寸断による調達停滞といった「物理リスク」それぞれに適切に対応できなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (17) 情報セキュリティ

当社グループは、厳重な情報セキュリティ管理体制において自社内の機密情報を管理するとともに、事業の一環として得意先から預託された機密情報や個人情報の収集・保管・運用を行っております。これらの情報管理には万全な方策を講じておりますが、万一当社グループの社員や業務の委託会社等が情報を漏洩もしくは誤用した場合には、企業としての信頼を失い、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (18) 自然災害、事故災害及び疫病に関するリスク

当社グループでは、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みを実施しておりますが、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害及び疫病が発生した場合、事業所の設備や従業員等が大きな被害を受け、その一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業活動、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、経済活動の急速な悪化が続いており、物流や移動の制限、イベントの中止や延期、消費行動の変化に伴う需要変化といった状況が当社グループの事業活動に影響を与えております。新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、世界経済の更なる悪化を招いた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大への対応につきましては「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3)新型コロナウイルス感染症の拡大への対応」に、また事業活動への影響につきましては「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要」にそれぞれ記載のとおりであります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (業績等の概要)

以下の説明は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (表示方法の変更)」及

び「同（企業結合等関係）」に記載のとおり、遡及・組替後の前連結会計年度の連結財務諸表等の数値を用いて行っております。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続きました。一方、通商問題を巡る動向や中国経済の先行きなど海外経済の不確実性や金融資本市場の変動影響に加え、消費税率引き上げ、年度終盤には新型コロナウイルス感染症拡大の影響など、足下では景気が下押しされ厳しい状況にあります。

印刷業界におきましては、IT化の進展に伴う情報媒体のデジタルシフトの影響により、ペーパーメディアの需要は減少し、原紙価格の値上がりや競争激化による単価下落など、依然として厳しい経営環境が続きました。また、2015年の国連総会において採択された「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」の達成に向け、企業の積極的なSDGsへの取り組みが期待されております。

このような環境のなかでトッパングループは、SDGs推進体制を構築するとともに、取り組みに関する基本的な考え方をまとめた「TOPPAN SDGs STATEMENT」を策定しました。また、新たな収益モデルを早期確立すべく、新規事業においては積極的に経営資源を投入してまいります。一方、既存事業においては技術開発強化やコスト削減など、競争優位性の確立を推進してまいります。

以上の結果、当期の売上高は前年に比べ1.5%増の1兆4,860億円となりました。また、連結営業利益は45.2%増の664億円、連結経常利益は35.8%増の667億円、親会社株主に帰属する当期純利益は112.1%増の870億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

##### a 情報コミュニケーション事業分野

セキュア関連では、キャッシュレス決済関連サービスやICカード関連、プレミアム商品券が好調に推移し、前年を上回りました。また、どの角度から見ても視認性を損なわないムービングホログラムや、高精細な凹版印刷技術により強い凹凸感を表現するなど、より高いセキュリティの提供を開始しました。

ビジネスフォーム関連では、ビジネスフォームは改元や消費税率引き上げに対応した需要増などがありましたが、製品仕様の簡素化による単価下落や電子化に伴う数量減などの影響があり、前年並みとなりました。データ・プリント・サービスは、金融機関などにおける事務通知物やダイレクトメールの受託が堅調に推移し、前年を上回りました。

コンテンツ・マーケティング関連では、出版印刷は前年を下回りましたが、SP関連ツールは好調に推移しました。商業印刷は昨年度の米国総合ファイナンス印刷会社の一部事業を買収した効果により大幅に増加し、全体では前年を上回りました。また新薬開発の世界同時申請が主流となる製薬業界向けに、膨大な過去翻訳データから深層学習で構築した高精度AI機械翻訳を活用したサービスの提供を開始し、新薬開発のリードタイム短縮に貢献しました。地方創生・観光立国の取り組みとしては、文化財のアーカイブ化、高品位複製やVRコンテンツ制作など、デジタル技術を活用したサービスに注力しました。拡大を続ける電子書籍市場において、株式会社BookLiveは、ブランド認知率の向上のため新たなテレビCMを放映するなど広告宣伝を実施するとともに、イラスト・マンガ学習動画サービスを提供する企業を子会社化するなど、さらなる事業の拡大に注力しました。

BPO関連では、企業等の業務のアウトソーシング需要が高まるなか、コールセンター業務が増加し、前年を上回りました。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前期に比べ3.8%増の9,080億円、営業利益は28.9%増の563億円となりました。



## b 生活・産業事業分野

パッケージ関連では、軟包材は、医療医薬、食料品向けを中心に前年を上回り、海外モインドネシアを中心に好調に推移しましたが、紙器は減収となりました。また、プラスチックごみ問題が注目され環境配慮型包材の需要がますます高まるなか、バイオマス素材である「セルロースナノファイバー」を使用した飲料向け紙カップの開発や、プラスチック外装材の紙化など、プラスチック使用量の大幅削減を実現しました。パリアフィルムは、「GL BARRIER」を用いたボイル殺菌・ホット充填が可能な、PP（ポリプロピレン）、PE（ポリエチレン）基材のモノマテリアル化に対応した高機能包材を開発するなど、ラインアップの拡充に注力し、前年を上回りました。

建装材関連は、主力の化粧シートの増、及び非住宅向け商品の伸長により国内は堅調に推移しました。一方海外は、欧米における市況の低迷、米中貿易摩擦による中国市況の悪化を受け減少、海外工場の一部では新型コロナウイルスの影響により、一時操業を停止しました。また、大手建装材印刷メーカーであるINTERPRINT GmbHを買収し、地産地消体制の強化を行いました。今後もグローバルにおける建装材事業の更なる拡大を推進してまいります。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前期に比べ1.4%増の4,204億円、営業利益は54.7%増の289億円となりました。

## c エレクトロニクス事業分野

半導体関連では、半導体市況が低迷するなか、フォトマスクは前年を下回りました。一方、高密度半導体パッケージ基板のFC-BGA基板は、第5世代移動通信システム（5G）、人工知能（AI）など新たなテクノロジーを視野にハイエンド向けへの対応を強化し、好調に推移しました。また、IoTの本格普及に向けて省電力性と広域性に優れる通信方式が注目される中、低消費電力で分散アクセスや双方向通信などが可能な通信規格「ZETA」の通信モジュールの量産を開始しました。

ディスプレイ関連では、カラーフィルタは、スマートフォン向けを中心に需要が低迷し減収となりましたが、反射防止フィルムは順調に推移しました。TFT液晶パネルは、構造改革により収益力の改善に努めたものの、中国向けを中心に減少しました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前期に比べ8.8%減の1,781億円、営業利益は12.2%減の121億円となりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響につきましては、当社グループの事業領域が多岐にわたることから、プラス・マイナスの両面に生じています。なお、セグメントごとの具体的な影響は次のとおりであります。

情報コミュニケーション事業分野においては、全国のイベント中止や延期、流通・メーカーの販促需要減などにより、チラシやパンフレット、セールスプロモーション等が減少しました。また、書籍の販売延期などの影響も受けました。一方、巣ごもり需要により電子書籍は増加しましたが、全体としてはマイナスの影響を受けました。

生活・産業事業分野においては、パッケージ関連ではインバウンド向け包材が減少した半面、医薬・衛生用品や家庭用加工食品向け包材などが増加し、全体として影響は軽微でした。

エレクトロニクス事業分野においては、半導体関連ではサーバ需要に伴う部材需要増はあったものの、TFT液晶は部材調達難航により減少するなど、全体としてはマイナスの影響を受けました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

当期における総資産は、前期に比べ507億円減少し2兆1,434億円となりました。これは機械装置及び運搬具が306億円、現金及び預金が298億円、建物及び構築物が178億円、それぞれ増加したものの、投資有価証券が1,557億円減少したことなどによるものです。

負債は、前期に比べ321億円減少し8,332億円となりました。これは未払法人税等が265億円、長期借入金147億円、それぞれ増加したものの、繰延税金負債が458億円、1年内償還予定の新株予約権付社債が400億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前期に比べ186億円減少し1兆3,102億円となりました。これは利益剰余金が711億円増加し、自己株式が496億円減少したものの、その他有価証券評価差額金が1,069億円、非支配株主持分が343億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ238億円（8.7%）増加し2,968億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ153億円（20.0%）増加し921億円となりました。これは、減少要因である投資有価証券売却損益の増加が627億円あったことや、法人税等の支払額が160億円増加したものの、税金等調整前当期純利益が696億円増加したことや、増加要因である売上債権の増減額の増加が268億円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動により使用した資金は、前期に比べ387億円（52.4%）減少し351億円となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が213億円増加したものの、投資有価証券の売却及び償還による収入が671億円増加したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動により使用した資金は、前期に比べ314億円（2,490.5%）増加し327億円となりました。これは、長期借入による収入が292億円増加したものの、短期借入金の純増減額が272億円減少、社債の償還による支出が229億円増加、長期借入金の返済による支出が140億円増加したことなどによるものです。

（生産、受注及び販売の状況）

（1）生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション事業分野	886,022	1.5
生活・産業事業分野	412,897	1.6
エレクトロニクス事業分野	177,606	9.2
合 計	1,476,526	0.1

- (注) 1 上記金額は、販売価額によっており、セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション事業分野	898,875	3.9	41,420	4.7
生活・産業事業分野	424,496	4.3	107,739	13.5
エレクトロニクス事業分野	181,172	4.1	15,371	34.2
合 計	1,504,545	3.0	164,531	12.7

- (注) 1 上記金額は、販売価額によっており、セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション事業分野	897,022	3.8
生活・産業事業分野	411,726	1.5
エレクトロニクス事業分野	177,258	9.1
合 計	1,486,007	1.5

- (注) 1 セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。  
2 相手先別販売実績につきましては、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

経営者の視点による当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、212億円(1.5%)増の1兆4,860億円となりました。TF T液晶やフォトマスクなどエレクトロニクス事業分野が低調に推移したほか、出版印刷の縮小や選別受注を推進した一部のパッケージ品種が減少しました。一方、米国ファイナンス印刷会社及び欧州建装材会社の買収による純増影響や、軟包材、セキュア事業の拡大に伴い、全体としては増収となりました。

売上原価は前期比0.3%減の1兆1,858億円、売上原価率は1.4ポイント低下して79.8%となりました。この結果、売上総利益は、前期比9.2%増の3,001億円となりました。当期は売上原価率を抑え、80%を切るレベルまで低減いたしました。引き続き、組織のスリム化や生産の効率化、原材料調達の見直しなど、総合的なコスト削減策に取り組んでまいります。

販売費及び一般管理費は、前期比2.0%増の2,337億円となりました。対売上高比率は15.7%で、前期の15.6%から0.1ポイント上昇しました。現在、当社では収益力強化に向けた事業構造改革を進めており、人員の最適配置による外部委託費低減、総労務費の圧縮などを引き続き推進していく方針です。

営業利益は、前連結会計年度に比べ、206億円(45.2%)増の664億円となりました。セキュアや軟包材の数量増に伴う利益増に加え、小学校の教科書採択年度による増、低差益品の選別受注推進による利益改善がありました。また、償却方法の変更影響と退職給付影響が生じた結果、全体としては増益となりました。今後も営業利益の拡大に向けた施策を積極的に講じていく方針です。

経常利益は、営業利益の増加などにより、前連結会計年度に比べ、176億円(35.8%)増の667億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の売却益や構造改革関連費用を計上したことなどにより、前連結会計年度に比べ、459億円(112.1%)増の870億円となりました。

当社の経営においては、株主価値重視の観点からROEの向上をめざすとともに、段階利益のなかでも特に、本業の収益力を表す営業利益の拡大に注力しています。資本効率、ひいては企業価値をさらに高める経営に邁進し、株主の皆さまの期待に応えていきたいと考えております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

情報コミュニケーション事業分野の総資産は68億円(0.8%)減少し8,503億円となりました。生活・産業事業分野の総資産は484億円(11.3%)増加し4,757億円となりました。エレクトロニクス事業分野の総資産は41億円(1.9%)増加し2,193億円となりました。

なお、セグメント別の経営成績については「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金は主に製品製造に使用する原材料や部品の調達に費やされており、製造費や販売費及び一般管理経費に計上される財・サービスに対しても同様に費消されております。また、設備投資資金は、生産設備取得等生産体制の構築、情報システムの整備等に支出されております。

これらの必要資金は、主に手元のキャッシュと営業活動によるキャッシュ・フローから創出し、必要に応じて柔軟かつ機動的に借入や社債発行等により調達しており、資産効率の向上と今後の持続的な成長を実現させるため、将来の成長事業と構造改革への投資財源へ充当してまいります。

また、当社グループは手元流動性残高から有利子負債を控除したネットキャッシュの水準を重視した資金管理を実施しており、必要な流動性資金は十分に確保しております。これらの資金をグループ内ファイナンスを有効に活用することにより、効率的な資金運用をはかっております。

これらの方針により、成長に向けた積極投資を継続しながらも、持続的な安定配当により株主還元とのバランスをとり、財務健全性との両立を重視した運営を堅持してまいります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

## (1) 技術導入契約

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日	技術料
凸版印刷(株) (当社)	ショーリー コーポレーション (アメリカ)	滅菌及び非滅菌包装用液体容器並びに充填装置の製造に関する技術	1984年8月24日	毎年一定額
〃	インターメック アイピー (アメリカ)	R F I Dインサート及びR F I Dタグに関する技術	2005年9月1日	売上高に対し一定率
〃	九州ナノテック光学(株)	液晶調光フィルムに関する技術	2016年5月10日	頭金及び売上高に対し一定率

## (2) 技術供与契約

契約会社名	契約先	契約の内容	契約発効日	技術料
凸版印刷(株) (当社)	上海普麗盛包装股份有限公司 (中国)	カートカン製造装置の製造技術・ノウハウ	2013年4月2日	頭金及び販売台数に対し一定金額

## (3) 株式交換契約

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である図書印刷株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりです。

## (4) 株式譲渡契約

当社は、2019年6月20日開催の取締役会において、INTERPRINT GmbH(本社：ドイツ・アルンスベルク市)の株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりです。

## 5 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、21世紀のあるべき姿を定めた「TOPPAN VISION 21」に基づき、各事業領域の基盤強化と市場ニーズを先取りした新商品の開発を積極的に推進しております。

当社グループの研究開発は、総合研究所を中心に、事業（本）部の技術関連部門及び主要連結子会社が一体となり収益力の強化を図っております。各事業分野の新商品開発に注力するとともに、コストダウン、品質ロスミスを削減へ向けての開発を各研究開発部門と進めております。また、次世代商品系分野についても総合研究所を中心に産官学との連携を図り、中長期の収益の柱となる新規事業創出に努めております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は19,268百万円であり、セグメントにおける主な研究開発とその成果は次のとおりであります。なお、研究開発費につきましては、当社の本社部門及び総合研究所で行っている基礎研究にかかる費用を次の各セグメントに配分することができないため、研究開発費の総額のみを記載しております。

### (1) 情報コミュニケーション事業分野

セキュア関連では、さまざまな角度から見ても視認性を損なわないムービングホログラムと、高精細な凹版印刷技術を開発しました。ムービングホログラムは、券面を上下左右に傾けるだけでさまざまな角度から立体イメージの動きを目視でき、視覚での真贋判定を容易に行うことができます。また、今回開発した凹版印刷技術は、従来よりも高精細な凹凸パターンを印刷することができるため偽造が難しく、また凹版印刷部が手触りではっきりわかるため、触覚による真贋判定も容易に行うことができます。

自動認識技術関連では、モバイルPOS・決済サービス「TOPPOS®」にICタグの読み取り機能を追加した「TOPPOS®-UHF」を開発しました。ICタグ付き商品の決済に対応可能なほか、LTE、Wi-Fiなど様々な通信方法を選択できる特徴により場所を選ばない設置、運用を実現します。移動が可能なため、店舗のオペレーションや顧客動線に合わせたレジのレイアウト変更、マルチ決済に対応したい屋外イベントの物販などにおける導入が容易となります。また、航空手荷物の紛失削減や業務効率化を目的に、長距離で安定した読み取りを実現するアンテナに、ICチップを実装した航空手荷物用ICタグインレット（ 1 ）を開発しました。これは、電波の受信感度を高くしたことによる長距離通信と、各国の異なる帯域での通信を可能にした独自設計のアンテナに低消費電力が特長の最新ICチップを搭載することにより、長距離で安定した読み取りが可能なインレットを実現したものです。これにより、近年ICタグの導入が進む航空業界における航空手荷物用ICタグの普及を推進します。

AI関連では、印刷物・デジタル媒体に関する業界・企業特有の表記や専門用語を学習し、企業ごとの基準に合わせて文章の校閲・校正を行う「AI校閲・校正支援システム」を開発しました。金融業界のパンフレット・メルマガなど、多種多様な印刷物やデジタル媒体に対応したAIによる校閲・校正業務の自動化で、制作業務負荷の大幅な削減を実現します。

その他として、「IoA（ 2 ）仮想テレポーテーション®」技術を活用し、遠隔観光体験、スポーツ観戦、リモート・ワークなどの用途を想定した、遠隔地にいる人と体験を共有できるウェアラブルデバイス「IoAネック™」を開発しました。この「IoAネック™」は、身につけた人が見たり聞いたりしたものを、遠隔地にある画面を通じて同時に体験ができるデバイスです。ウェアラブルタイプのIoAデバイスであるため、従来と比べてより簡単・気軽に遠隔体験をすることが可能です。また、装着部分を遠隔地から振動させることが可能で、進行方向や向きなどをハプティクス（ 3 ）により指示できます。これにより、言語の違いや、身体的な制約により会話が難しい場合でもコミュニケーションを図ることを可能にします。

### (2) 生活・産業事業分野

軟包材関連では、世界トップシェアの透明蒸着バリアフィルムブランド「GL BARRIER（ 4 ）」シリーズの新しいラインアップとして、共に世界初となる、ボイル殺菌・ホット充填が可能なPP（ポリプロピレン）基材の透明バリアフィルム「GL-X-BP」と、PE（ポリエチレン）基材の透明バリアフィルム「GL-X-LE」を開発しました。この両製品により凸版印刷は、「GL BARRIER」の基材として一般的なPET（ポリエチレンテレフタレート）基材に加え、PP・PE基材の透明バリアフィルムをフルラインアップで提供可能となり、PET・PP・PEすべての素材でのモノマテリアル（単一素材）高機能包材を実現させました。また、食器への移し替えが不要の新型レトルトパウチ「いただきパウチ」を開発しました。本商品は「消費者の利便性向上」と「省資源化による環境配慮」に対応するため、レンジ調理したレトルトパウチの開封状態を維持し、食器などに移し替える手間が無く、そのまま食器がわりに食べることができる新型パウチです。また、プラスチックトレイから「いただきパウチ」に置換えることにより、プラスチックの使用量を約50%削減できます。

プラスチック成型品では、株式会社ロッテ（以下、ロッテ）と、当社は、ロッテが販売する金属調の加飾を施し

たパッケージのミント菓子「EATMINT」で、公益社団法人日本包装技術協会が主催する「第43回木下賞 包装技術賞」を受賞しました。近年、ミント菓子市場で増加する金属缶入り商品との差別化をするために、当社は金属調の加飾を施したプラスチック容器を提案しました。従来、携帯電話の部品や自動車の内装部品などに用いられている、「フィルムインサート成形（５）」技術を転用することで、容器全面に凹凸表現や光沢感のある美粧性の高い印刷表現を可能としました。また蒸着フィルムを使用することでメタリック調の再現を限界まで追求し、本物の金属と見間違ふようなプラスチック容器を開発しました。その意匠性の高さが評価され、今回の受賞につながりました。

紙器関連では、CNF（６）を用いた飲料向け紙カップで、高いバリア性と密閉性を持つ「CNFエコフラットカップ™」を開発しました。当社が日本製紙グループとともに性能改善に取り組み開発したCNFをコーティングした原紙を使用することにより、本製品に高いバリア性を付与しました。さらに、当社の高度な成型技術を活かし特殊加工を施した完全密閉構造により、商品の長期保存化を実現しました。これにより、今まで固形食品用途にしか使用できなかったCNFを飲料向け紙カップなどの液体用途としても使用することができます。また、従来の飲料向けプラスチックカップと比較して、プラスチック使用量を約50%削減することが可能となりました。

### (3) エレクトロニクス事業分野

低電力広域ネットワーク規格ZETA（７）の基幹部品である、通信モジュール「TZM901」シリーズを開発し、量産を開始しました。当社はエレクトロニクス事業で培ったモジュール設計技術により、日本製ZETA通信モジュール「TZM901」を設計しました。十和田エレクトロニクス株式会社と連携し、試作、製造及び量産に向けた信頼性評価を行ってきましたが、従来製品と比較して約40%の小型化及び周波数誤差や受信感度などの性能向上を実現しました。さらに、2017年10月1日の電波法施行規則等の一部を改正する省令で追加された「狭帯域の周波数利用における周波数利用効率の向上を図るための指定周波数帯による規定」に適合した工事設計認証を取得しており、920.6~928.0MHz（200kHz間隔38波）を2kHzの狭帯域で利用が可能です。これにより、電波干渉に強く信頼性の高い通信が可能となりました。

### (4) その他

当社の持つ微細印刷技術を基に、高精度な位置合わせ技術を用いて基材表裏に微細線を印刷し、見る角度によって印刷物の色や絵柄が変化するチェンジング印刷技術を確立しました。本技術によって印刷だけで極薄透明フィルム上に形成できるレンズ不要のチェンジング印刷が可能となります。今後、本技術を活用し、偽造防止や真贋判定などのセキュリティ分野や導電性インキを使った高精度・高精細な印刷が求められるエレクトロニクス分野などへ製品開発を行います。

また、当社が培ってきた印刷物のモアレ（８）を軽減させる技術を活用し、任意の画像をモアレで表現できるようにするシステムを世界で初めて開発しました。本システムは、モアレの表れ方を狙ったデザインとなるよう、画像を2枚のパターンに分解するシステムで、これを活用することで画像の立体感や動き、色の濃淡をモアレで表現することが可能になります。通常の印刷物と異なり、奥行きを感じさせたり絵柄に動きを感じさせたりすることができるため、街中の警告表示や看板、POPなどの店舗装飾への活用が期待できます。

- （１）ICタグインレット：フィルムなどの上にICチップとアンテナを搭載したもの。
- （２）IoA：Internet of Abilities。能力のネットワーク。インターネットを介して人類の意識や能力を共有・拡張する未来社会基盤。
- （３）ハプティクス：利用者に力、振動、動きなどを与えることで触覚を主とした皮膚感覚フィードバックを得るユーザーインターフェース技術。
- （４）GL BARRIER：当社が開発した世界最高水準のバリア性能を持つ透明バリアフィルムの総称。
- （５）フィルムインサート成形：金型に加飾フィルムを挿入した状態で樹脂を充填して容器を成形する技法。
- （６）CNF：セルロースナノファイバー。紙の原料となる木の繊維をナノオーダーにまで微細化したバイオマス素材。
- （７）ZETA：超狭帯域（UNB: Ultra Narrow Band）による多チャンネルでの通信、メッシュネットワークによる広域の分散アクセス、双方向での低消費電力通信が可能といった特長を持つ、IoTに適した最新のLPWA（Low Power Wide Area）ネットワーク規格。
- （８）モアレ：規則正しく並んだ点や線を複数重ねた時に、視覚的に発生する縞模様。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、今後の成長が見込まれる事業分野の生産能力の増強と省力化、合理化及び製品の品質向上に重点を置き、当連結会計年度において864億円（無形固定資産を含む）の設備投資を実施しました。

当連結会計年度に完成の主要設備をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

#### (1) 情報コミュニケーション事業分野

当連結会計年度における設備投資等の金額は342億円であり、主な内訳は次のとおりであります。

当社は、入出庫作業の効率化や物流費削減を目的として、坂戸工場のロジスティクス部門の集約を進めました。

当社の連結子会社であるトッパン・フォームズ東海㈱にて、生産効率の向上とITイノベーション事業強化の推進を目的に、静岡県袋井市に東海地方の基幹工場として袋井工場を竣工しました。

#### (2) 生活・産業事業分野

当連結会計年度における設備投資等の金額は188億円であり、主な内訳は次のとおりであります。

当社は、透明バリアフィルム事業における高機能製品の拡販を目的として、深谷工場に生産設備を導入し、国内外への供給体制を強化しました。

#### (3) エレクトロニクス事業分野

当連結会計年度における設備投資等の金額は263億円であり、主な内訳は次のとおりであります。

当社の連結子会社であるToppan Photomasks, Inc.や中華凸版電子股份有限公司にて、フォトマスク生産設備を導入しました。

当社は、半導体事業における高付加価値高密度半導体パッケージ基板の生産能力強化を目的として、新潟工場に生産設備を導入しました。

当連結会計年度における除売却損の金額は16億円であり、主な内訳は次のとおりであります。

当社は、製造拠点の再構築に伴う、設備の除却や建物の除却を行いました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次のとおりであります。

## (1) 提出会社

(2020年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
朝霞工場 (埼玉県新座市) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野 エレクトロ ニクス事業 分野	証券・ カード 商業印刷 エレクトロ ニクス 生産設備	7,710	9,380	2,724 (78)		1,536	21,351	176 [2]
嵐山工場 (埼玉県嵐山町) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野 生活・産業 事業分野	証券・ カード パッケージ 生産設備	3,385	3,652	3,524 (53)		407	10,970	46 [2]
板橋工場 (東京都板橋区) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野	出版印刷 商業印刷 生産設備	5,478	566	508 (64)		240	6,794	183 [ ]
坂戸工場 (埼玉県坂戸市) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野	出版印刷 商業印刷 生産設備	7,981	4,264	11,452 (129)	0	139	23,838	27 [ ]
群馬センター工 場 (群馬県明和町) (注)4	生活・産業 事業分野	パッケージ 生産設備	9,364	6,300	2,997 (153)	1	1,279	19,944	101 [2]
相模原工場 (神奈川県 相模原市南区) (注)4	生活・産業 事業分野	パッケージ 生産設備	3,236	4,598	1,580 (55)	15	98	9,529	50 [ ]
柏工場 (千葉県柏市) (注)4	生活・産業 事業分野	産業資材 生産設備	1,245	1,538	328 (30)		410	3,522	79 [3]
幸手工場 (埼玉県幸手市) (注)4	生活・産業 事業分野	パッケージ 生産設備	5,730	4,269	3,132 (90)		334	13,466	82 [1]
深谷工場 (埼玉県深谷市) (注)4	生活・産業 事業分野	パッケージ 生産設備	5,219	6,149	1,361 (166)		507	13,238	61 [ ]
新潟工場 (新潟県 新発田市)	エレクトロ ニクス事業 分野	エレクトロ ニクス 生産設備	401	1,498	2,626 (163)		24	4,550	109 [ ]
大阪工場 (大阪府大阪市 福島区) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野	証券・ カード 商業印刷 生産設備	3,151	76	362 (28)	7	144	3,742	12 [ ]
滋賀工場 (滋賀県 東近江市)	エレクトロ ニクス事業 分野	エレクトロ ニクス 生産設備	4,444	49	1,185 (50)	2	26	5,708	136 [ ]

(2020年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m <sup>2</sup> )	リース 資産	その他		合計
福崎工場 (兵庫県福崎町) (注)4	生活・産業 事業分野	パッケージ 生産設備	3,006	4,490	1,601 (133)		219	9,318	76 [1]
滝野工場 (兵庫県加東市) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野 生活・産業 事業分野	証券・ カード 商業印刷 パッケージ 生産設備	6,413	5,467	3,592 (149)	3	240	15,718	63 [4]
福岡工場 (福岡県古賀市) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野 生活・産業 事業分野	商業印刷 パッケージ 生産設備	3,396	2,880	5,498 (137)	0	168	11,945	81 [2]
熊本工場 (熊本県玉名市)	エレクトロ ニクス事業 分野	エレクトロ ニクス 生産設備	3,060	2,213	249 (67)	0	2,527	8,052	111 [ ]
名古屋工場 (愛知県 名古屋市西区) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野 生活・産業 事業分野	商業印刷 パッケージ 生産設備	1,800	1,419	48 (17)		73	3,341	98 [6]
三重第一工場 (三重県亀山市)	エレクトロ ニクス事業 分野	エレクトロ ニクス 生産設備	97	2	1,830 (99)		18	1,947	27 [ ]
三重第二工場 (三重県津市)	エレクトロ ニクス事業 分野	エレクトロ ニクス 生産設備	5,735	2	4,296 (161)		34	10,068	41 [ ]
松阪工場 (三重県松阪市) (注)4	生活・産業 事業分野	パッケージ 生産設備	847	799	458 (30)		30	2,135	18 [2]
仙台工場 (宮城県仙台市 泉区) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野 生活・産業 事業分野	証券・ カード 商業印刷 パッケージ 生産設備	1,976	1,233	1,100 (54)	6	114	4,431	82 [5]
札幌工場 (北海道札幌市 西区) (注)4	情報コミュ ニケーション 事業分野	証券・ カード 商業印刷 生産設備	1,340	1,028	153 (13)	5	92	2,620	42 [1]
千歳工場 (北海道千歳市) (注)4	生活・産業 事業分野	パッケージ 生産設備	1,109	974	13 (45)		39	2,137	17 [1]
トッパン小石川 ビル (東京都文京区)	情報コミュ ニケーション 事業分野 本社	販売設備等	12,904	75	4,850 (13)	21	1,796	19,648	2,563 [38]

(2020年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m <sup>2</sup> )	リース 資産	その他	合計	
本社営業ビル (東京都台東区)	生活・産業 事業分野 全社	販売設備等	5,446	63	234 (7)	94	507	6,345	1,533 [9]
総合研究所 (埼玉県杉戸町)	全社	研究開発設 備	5,997	1,475	4,408 (49)		365	12,246	541 [3]
川口工場 (埼玉県川口市) (注)4	情報コミュ ニケーショ ン事業分野	出版印刷 生産設備	8,312	4,248	18,369 (125)		130	31,061	33 [ ]
福山事業所 (広島県福山市) (注)4	情報コミュ ニケーショ ン事業分野	商業印刷 生産設備	675	967	751 (43)		9	2,403	[ ]
三ヶ日工場 (静岡県浜松市北 区)(注)4	生活・産業 事業分野	パッケージ 生産設備	331	481	351 (28)		4	1,169	[ ]
佐賀工場 (佐賀県吉野ヶ里 町)(注)4	生活・産業 事業分野	パッケージ 生産設備	318	426	87 (28)		50	882	[ ]
高知工場 (高知県南国市) (注)4	エレクトロ ニクス事業 分野	エレクトロ ニクス 生産設備	1	0	( )		26	27	82 [2]

(2) 国内子会社

(2020年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 m <sup>2</sup> )	リース 資産	その他	合計	
トッパン ・フォー ムズ(株)	本社・工 場他(東京 都港区 他)	情報 コ ミュニ ケーショ ン事業分 野	ビジネス フォーム 生産設備	8,138	47	11,403 (27)	29	1,718	21,338	2,575 [1,214]
トッパン ・フォー ムズ・セ ントラル プロダク ツ(株)	滝山工場 他(東京 都八王子 市他)	情報 コ ミュニ ケーショ ン事業分 野	ビジネス フォーム 生産設備	11,329	2,660	3,904 (90)		471	18,366	925 [518]
図書印刷 (株) (注)6	本社・工 場他(東京 都北区 他)	情報 コ ミュニ ケーショ ン事業分 野	出版印刷 生産設備	7,112	5,898	6,661 (66) [23]	196	318	20,186	1,163 [237]
(株)トッパ ンインフ ォメディア ア	本社・工 場他(東京 都港区 他)	生活・産 業事業分 野	パッケー ジ生産設 備	1,121	928	476 (27) [0]	1	341	2,868	622 [8]

(3) 在外子会社

(2020年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
中華凸版 電子股份 有限公司	桃園工場 他(台湾 桃園市 他)	エレクト ロニクス 事業分野	エレクト ロニクス 生産設備	1,636	3,706	3,949 (15)		7,836	17,130	423 [ ]
Giantplus Technolog y Co., Ltd.	頭份工場 他(台湾 苗栗縣頭 份市他)	エレクト ロニクス 事業分野	エレクト ロニクス 生産設備	5,097	1,036	15,004 (108)		754	21,892	1,505 [ ]
Toppan USA, Inc.	ジョージ ア工場 (アメリ カ合衆国 ジョージ ア州)	生活・産 業事業分 野	高機能部 材生産設 備	3,365	3,556	78 (143)		2,098	9,098	62 [ ]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、使用権資産及び建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 土地の[ ]内は、賃借中の面積で外数です。  
3 従業員数は、就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
4 連結子会社に全部又は主要部分を賃貸している物件です。  
5 現在休止中の主要な設備はありません。  
6 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
関西図書印刷(株) 茨木工場 (大阪府茨木市)	情報コミュニケーション 事業分野	印刷生産設備	762
関西図書印刷(株) 神戸工場 (兵庫県神戸市北区)	情報コミュニケーション 事業分野	印刷生産設備	330
関西図書印刷(株) 京都工場 (京都府八幡市)	情報コミュニケーション 事業分野	印刷生産設備	302

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,350,000,000
計	1,350,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	349,706,240	349,706,240	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	349,706,240	349,706,240		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日 (注)	349,706	349,706		104,986		117,738

(注) 株式併合(2:1)によるものであります。

#### (5) 【所有者別状況】

(2020年5月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		96	35	632	616	11	28,518	29,908	
所有株式数 (単元)		1,352,475	5,467	654,904	971,124	131	506,629	3,490,730	633,240
所有株式数 の割合(%)		38.75	0.16	18.76	27.82	0.00	14.51	100.00	

(注) 1 自己株式1,222,817株は、「個人その他」に12,228単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。

2 「単元未満株式の状況」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、50株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2020年5月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11-3	29,276	8.40
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8-11	19,660	5.64
日本生命保険相互会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	15,002	4.31
東洋インキSCホールディング ス株式会社	東京都中央区京橋二丁目2-1	9,492	2.72
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	9,154	2.63
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口9	東京都中央区晴海一丁目8-11	8,023	2.30
従業員持株会	東京都千代田区神田和泉町1	6,815	1.96
株式会社講談社	東京都文京区音羽二丁目12-21	6,710	1.93
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口5	東京都中央区晴海一丁目8-11	5,776	1.66
凸版印刷取引先持株会	東京都千代田区神田和泉町1	5,710	1.64
計		115,623	33.18

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口並びに日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口及び信託口9及び信託口5の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2020年5月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,222,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 347,850,200	3,478,502	
単元未満株式	普通株式 633,240		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	349,706,240		
総株主の議決権		3,478,502	

(注) 1 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が17株含まれております。

【自己株式等】

(2020年5月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 凸版印刷株式会社	東京都台東区台東 一丁目5番1号	1,222,800		1,222,800	0.35
計		1,222,800		1,222,800	0.35



## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2019年8月29日)での決議状況 (取得期間2019年8月29日)	259.6	431,701
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	259.6	431,701
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,319	21,685,970
当期間における取得自己株式	763	1,311,862

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	16,622,977	33,705,911,774		
その他				
(単元未満株式の買増請求)	121	245,345	261	529,196
(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	70,424	142,796,632		
(転換社債型新株予約権付社債の権利行使)	7,863,868	15,944,542,841		
保有自己株式数	1,222,703		1,223,205	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、2020年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、2020年7月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主各位への機動的な利益還元ができるよう、当社定款第47条の規定に基づき、剰余金の配当等の決定を取締役会の決議によって行うこととしております。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の実施を基本とし、各期の連結業績、配当性向、手元資金の状況、内部留保、今後の投資計画等を総合的に勘案した上で実施します。具体的には、連結配当性向30%以上を目処に、配当水準の向上に努めてまいります。

このうち内部留保資金につきましては、企業価値の向上を達成するために、成長が見込まれる事業分野の拡大に向けた設備投資や研究開発に充てるほか、既存事業の効率化・活性化を含めた、長期的な視点から投資効率を高める施策に充てる方針です。

第174期の期末配当につきましては、2020年6月19日の取締役会において、当社が2020年6月4日に創立120周年を迎えたことから、1株当たり20円の普通配当に加え、1株当たり20円の記念配当を実施し、1株当たり配当40円と決議しました。これにより中間配当（1株当たり20円）と合わせて、第174期の1株当たり配当金は60円（普通配当40円、記念配当20円）となりました。

当社は取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として期末配当を、また毎年9月30日を基準日として中間配当を、このほか基準日を定めて剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、第174期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年11月11日 取締役会決議	6,812	20.00
2020年6月19日 取締役会決議	13,939	40.00

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、以下のとおりとしております。

#### 株主の権利・平等性の確保

当社は、株主の権利を尊重し、株主の平等性を確保するとともに株主の適切な権利行使に係る環境整備に努める。

#### ステークホルダーとの協働

当社は、株主、株主以外の顧客企業、生活者、取引先、社会・地域社会、従業員をステークホルダーと認識し、ステークホルダーとの適切な協働に努め、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の創出を図る。

#### 適切な情報開示と透明性の確保

当社は、当社のディスクロージャーポリシーに従い、法令に基づく開示を適切に行うとともに、当開示以外の情報も主体的に発信し、透明性の確保に努める。

#### 取締役会等の責務

当社は、透明・公正かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努める。

### V 株主との対話

当社は持続的な成長の方向性を決算説明会等で示し、株主との建設的な対話に努めるとともに、株主との建設的な対話を促進するための体制整備や株主構造の把握に努める。

#### 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社の形態を採用しております。

取締役会は、株主の負託を受けた機関として、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めるとともに、経営の重要な意思決定及び各取締役の職務執行を監督しております。

監査役及びその過半数を独立社外監査役で構成する監査役会は、経営から独立した立場から取締役の職務執行を監査しております。

また、取締役の人事並びに報酬の客観性・透明性の向上のため、「指名・報酬に関する諮問委員会」を設置しております。

さらに、業務執行の責任者としての権限・責任を明確化する観点から、執行役員制度を採用しております。

加えて、公正なグループ経営を推進するために策定した「関係会社管理規程」に基づき、当社グループ内で互いに連携をとりながら連結経営を実施し、当社グループ全体の価値最大化を目指したガバナンスを展開します。

### (イ) 取締役・取締役会・各種会議（株主総会・経営会議）

当社の取締役は、2020年3月31日現在、25名以内とし、その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社の取締役会は、2020年3月31日現在、取締役16名で構成されており、提出日現在においても人数に変更はありませんが、佐久間國雄氏が退任し、新たに、中林美恵子氏が選任されております。

また、2016年4月27日の取締役会の決議によって、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる機動的な経営体制を構築するとともに、業務執行の責任者としての権限・責任の一層の明確化を図る観点から執行役員制度を導入しております。提出日現在においては、取締役を兼務する執行役員に加え、27名が取締役を兼務しない執行役員に就任しております。

当社は、原則として月に一回の定例取締役会を開催し、取締役会規則に基づいた意思決定を行うとともに、各取締役からの報告を受け、その業務執行について監督しております。なお、案件の緊急性を考慮し、必要に応じて定例取締役会に加え、臨時取締役会を開催しております。当事業年度においては、合計18回の取締役会を開催しました。

また、経営上重要な案件については、代表取締役社長が指名した取締役等を構成員とする経営会議で取締役会へ上程する議題の事前審議を実施するとともに、一定の意思決定を行い、経営効率を意識した経営判断を行っております。当事業年度においては、合計20回の経営会議を開催しました。

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役の損害賠償責任につき、法令の限度において取締役会の決議により免除することができる旨を定款で定めております。

加えて、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

#### (ロ) 監査役・監査役会

監査役会は、2020年3月31日現在、常勤監査役2名及び社外監査役3名の計5名で構成されており、監査役重松博之氏は、会計検査院における長年の経験から、久保蘭到氏は、当社における長年にわたる経理部長及び資金部長の経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、提出日現在においても人数に変更はありません。

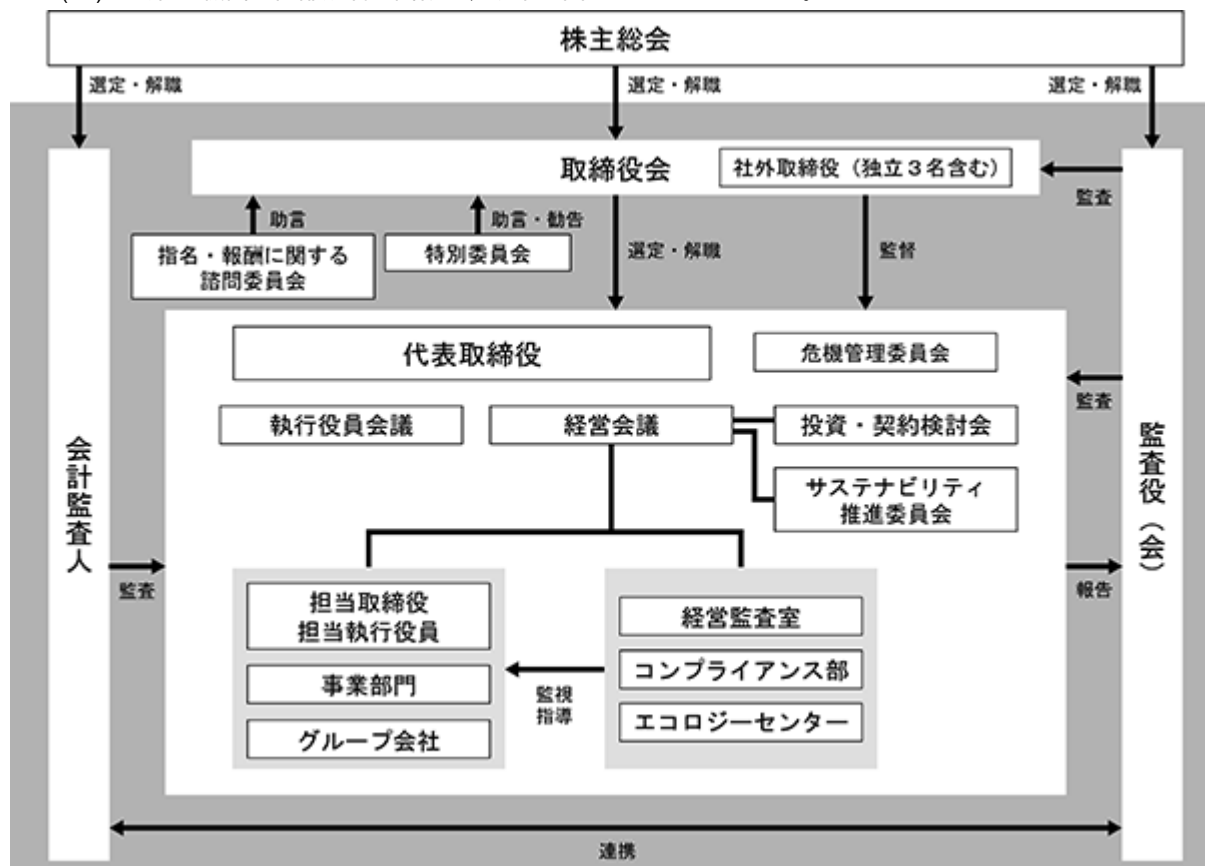
詳細については、「(3) 監査の状況 監査役監査の状況」に記載のとおりです。

#### (ハ) 取締役の指名・報酬に関する諮問委員会

当社では、2016年5月26日の取締役会の決議によって、取締役の指名・報酬に関する諮問委員会を設置しております。これにより、取締役の指名・報酬の決定プロセス及びその内容について、透明性・客観性の一層の向上を図ることとしております。なお、本委員会には、当社の独立性判断基準の要件を充たした社外役員を1名以上含むこととしており、提出日現在においては、社内取締役2名、社外取締役1名、社外監査役1名にて構成されております。

本諮問委員会では、当社側から提示した取締役の指名（代表取締役を含む）・報酬に係る原案について審議し、取締役会または取締役会の一任を受けた者が当該事項を決定する際の参考にすべき助言を行うことをその役割としております。

(二) 会社の機関・内部統制の関係は、以下の図のとおりであります。



・ 監査役と会計監査人の連携状況

定期的な会合(6回/年)を持つほか、会計監査人の往査立会時などに随時意見交換するなど緊密な連携をはかっております。また、お互いの監査計画は、連携した内容を含んでおります。

・ 監査役と内部監査部門の連携状況

定期的な会合(6回/年)を持つほか、内部監査部門の往査立会時などに随時意見交換するなど緊密な連携をはかっております。また、お互いの監査計画は、連携した内容を含んでおります。

・ 内部監査部門と会計監査人の連携状況

定期的な会合(2回/年)を持つほか、主に内部統制状況の評価につき、随時意見交換するなど緊密な連携をはかっております。また、お互いの監査計画は連携した内容を含んでおります。

現企業統治体制を採用する理由

上記 に述べるような体制を採ることにより、十分なガバナンスが達成できると認識しているため、現状の体制を採用しております。

## 企業統治に関するその他の事項

### (イ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、創業100周年に当たる2000年に、21世紀のあるべき姿として「TOPPAN VISION 21」を策定いたしました。なかでも「企業理念」は、当社の企業活動の根幹を形づくる基本的な価値観を示すものであり、当社のあらゆる活動は、この「企業理念」に基づいて実施しなければなりません。そのためには、すべての事業活動を自ら監視・統制する仕組みを構築し、経営環境の変化に対応した取り組みを継続的に実施することが重要です。

そこで、当社は当社及び子会社の業務執行に関する体制及び監査に関する体制を当社取締役会において決定し、この体制に基づく活動を通じて「企業理念」の実現をはかってまいります。

内部統制の基本方針、業務執行に関する体制及び監査に関する体制については、当社ウェブサイトに公表しております。

<https://www.toppan.co.jp/ir/management/control.html>

### (ロ) リスク管理体制の整備の状況

#### ( ) 危機管理体制

当社では、総合リスクマネジメント体制の構築にあたって、まず顕在化した場合に経営に深刻な影響を及ぼす可能性のあるリスクを、危機管理を要するリスクとしてとらえ、リスク内容毎に本社主管部門を中心に対応する体制を整備しております。また、2007年1月の取締役会において「危機管理に関する規程」を策定するとともに、グループ各社において体制の再構築を行い、運用しております。

#### ( ) コンプライアンス

当社では、「凸版印刷行動指針」に基づき、コンプライアンス部を中心に、法令遵守と企業倫理の確立に向けた取り組みを積極的に展開しております。その一環として、2004年10月より行動指針推進活動を職場のなかで率先垂範する旗振り役として「行動指針推進リーダー制度」を導入し、2020年3月31日現在、グループ各社を含め約700名のリーダーが各職場での勉強会等を実施し行動指針の徹底をはかっております。また、コンプライアンスをより機能させるために、公益通報者保護の考え方を踏まえた内部通報制度を制定し、運用しております。

#### ( ) 環境マネジメント

当社では、「トッパングループ地球環境宣言」を基本理念に、全社の環境マネジメントシステムを構築し、事業活動に伴う環境負荷低減を推進しております。統括する製造統括本部・エコロジーセンターの活動は経営層によるレビューが継続的に実施されています。気候変動におけるリスクについては、移行リスクに関する法規制動向の把握、分析を行い、温室効果ガス排出量を把握、削減目標の管理を行っております。物理リスクにおいてもハザードマップなどを基に激甚災害への事前準備、サプライチェーンの多重化などにも努めております。

### (ハ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の事業運営の独立性と自立性を尊重しつつ、子会社の取締役の職務執行の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に基づき、管理項目ごとに報告等の手続き方法を定め、報告を受けることとしております。

また、関係会社社長会を定期的に関催し、情報の共有化をはかっております。

### (二) 責任限定契約

当社は、当社定款第28条第2項及び第39条第2項の規定に基づき、2020年3月31日現在、社外取締役及び監査役との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。また、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額であります。

なお、提出日現在においても、社外取締役及び監査役と責任限定契約を締結しております。

#### 会社の支配に関する基本方針

当社におきましては、当社の社会的使命を十分に理解し、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えた者が取締役就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定に携わることが、当社及び当社株主共同の利益に資するものと考えております。

当社取締役会は、当社株式の大規模買付けがなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆さまの判断に委ねられるべきものであると考えております。

一方で、大規模買付け行為の中には、株主の皆さまが適切に判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合や、その目的などからみて、企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するおそれがある場合も想定されます。

当社は、当社株式の大規模買付けを行おうとする者に対しては、株主の皆さまが適切な判断を行うために必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて、取締役会の意見等を表明・開示し、株主の皆さまの検討のための時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法、その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じることとします。

なお、取締役会の意見等の表明・開示にあたっては、その内容の客観性・透明性を確保するため、独立性が担保された社外取締役・社外監査役で構成する特別委員会を設置し、取締役会として意見を諮問するとともに、取締役会は本委員会の答申内容を最大限尊重するものとします。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 18名 女性 3名 ( 役員のうち女性の比率 14% )

(2020年7月21日現在)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	金子 眞 吾	1950年11月25日生	1973年4月 2003年6月 2006年6月 2008年6月 2009年6月 2010年6月 2019年6月	当社入社 当社取締役商印事業本部商印事業部長 当社常務取締役経営企画本部長及び経営監査室、業務改革本部担当 当社専務取締役経営企画本部長及び経営監査室、広報本部、業務改革本部、法務本部担当 当社代表取締役副社長社長補佐、営業統轄及び経営監査室、広報本部、経営企画本部、文化事業推進本部、人事労政本部、国際事業部担当 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長現任 他に タマポリ株式会社代表取締役現任。	(注) 3	106
代表取締役社長	鷹 秀 晴	1956年1月29日生	1979年4月 2009年6月 2012年6月 2016年6月 2018年4月 2018年6月 2018年10月 2019年4月 2019年6月	当社入社 当社取締役関西事業本部副事業本部長 当社常務取締役国際事業部長 当社専務取締役経営企画本部長及び教育ICT事業開発本部担当 当社専務取締役経営企画本部、事業開発・研究本部、製造統括本部、ICT統括本部担当 当社代表取締役副社長執行役員経営企画本部、事業開発・研究本部、製造統括本部、ICT統括本部担当 当社代表取締役副社長執行役員経営企画本部、情報セキュリティ本部、事業開発・研究本部、製造統括本部、ICT統括本部担当 当社代表取締役副社長執行役員 当社代表取締役社長現任。	(注) 3	54



役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長執行役員	大久保 伸 一	1951年11月14日生	<p>1975年4月 当社入社</p> <p>2005年6月 当社取締役人事労政本部長</p> <p>2009年6月 当社常務取締役人事労政本部長及び秘書室、法務本部担当</p> <p>2014年6月 当社専務取締役人事労政本部長及び秘書室、広報本部、法務本部、文化事業推進本部担当</p> <p>2018年6月 当社取締役専務執行役員人事労政本部長及び秘書室、法務・知的財産本部担当</p> <p>2019年4月 当社取締役副社長執行役員人事労政本部長及び秘書室、法務・知的財産本部担当</p> <p>2020年7月 当社代表取締役副社長執行役員人事労政本部長及び秘書室、法務・知的財産本部担当現任。</p>	(注) 3	91
取締役 副社長執行役員	前 田 幸 夫	1952年12月10日生	<p>1975年4月 当社入社</p> <p>2006年6月 当社取締役中部事業部長</p> <p>2010年6月 当社常務取締役経営企画本部長、広報本部長及び情報コミュニケーション事業本部情報・出版担当</p> <p>2013年6月 当社専務取締役経営企画本部長、広報本部長、メディア事業推進本部長</p> <p>2014年6月 当社専務取締役退任 トッパン・フォームズ株式会社取締役副社長</p> <p>2016年6月 トッパン・フォームズ株式会社取締役副社長退任 当社専務取締役全社営業、広報本部担当</p> <p>2018年4月 当社専務取締役全社営業、スポーツ事業開発室、広報本部、文化事業推進本部、教育事業推進本部担当</p> <p>2018年6月 当社取締役副社長執行役員全社営業、広報本部、文化事業推進本部、教育事業推進本部、スポーツ事業開発室担当</p> <p>2019年10月 当社取締役副社長執行役員広報本部、技術戦略室、文化事業推進本部、教育事業推進本部、スポーツ事業開発室担当</p> <p>2020年1月 当社取締役副社長執行役員広報本部、技術戦略室、文化事業推進本部、教育事業推進本部、スポーツ事業開発室、万博・IR推進室担当</p> <p>2020年4月 当社取締役副社長執行役員広報本部、技術戦略室、事業開発本部、文化事業推進本部、教育事業推進本部、スポーツ事業開発室、万博・IR推進室担当現任。</p>	(注) 3	66

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	新井 誠	1955年6月19日生	1979年4月 2008年6月 2012年6月 2015年6月 2018年6月	当社入社 当社取締役情報コミュニケーション事業本部商印事業部長 当社常務取締役情報コミュニケーション事業本部副事業部長 当社専務取締役情報コミュニケーション事業本部長 当社取締役専務執行役員情報コミュニケーション事業本部長現任。	(注)3	63
取締役 専務執行役員	江崎 純生	1958年3月12日生	1981年4月 2011年6月 2017年6月 2018年4月 2018年6月 2019年4月	当社入社 当社取締役西日本事業本部副事業本部長 当社常務取締役生活・産業事業本部グローバル事業部長 当社常務取締役西日本事業本部長 当社取締役専務執行役員西日本事業本部長 当社取締役専務執行役員生活・産業事業本部長現任。	(注)3	36
取締役 専務執行役員	植木 哲朗	1956年3月3日生	2010年4月 2013年4月 2015年6月 2018年6月 2019年4月	株式会社オルタステクノロジー入社 株式会社オルタステクノロジー代表取締役社長 当社取締役エレクトロニクス事業本部長 当社取締役常務執行役員エレクトロニクス事業本部長 当社取締役専務執行役員エレクトロニクス事業本部長現任。	(注)3	16
取締役 常務執行役員	山野 泰彦	1958年2月16日生	1982年4月 2011年6月 2017年6月 2018年6月 2019年4月 2019年10月	当社入社 当社取締役情報コミュニケーション事業本部情報系製造事業部長 当社常務取締役製造統括本部長 当社取締役常務執行役員製造統括本部長 当社取締役常務執行役員製造技術・研究本部長 当社取締役常務執行役員製造統括本部長現任。	(注)3	35

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	中尾 光 宏	1960年7月14日生	<p>1983年4月 当社入社</p> <p>2013年6月 当社取締役情報コミュニケーション事業本部トッパンアイデアセンター長</p> <p>2016年6月 当社上席執行役員情報コミュニケーション事業本部トッパンアイデアセンター長及びメディア事業推進本部担当</p> <p>2017年6月 当社取締役情報コミュニケーション事業本部トッパンアイデアセンター長及びメディア事業推進本部担当</p> <p>2018年1月 当社取締役情報コミュニケーション事業本部ソーシャルイノベーションセンター長及びメディア事業推進本部、トッパンアイデアセンター担当</p> <p>2018年6月 当社取締役常務執行役員情報コミュニケーション事業本部ソーシャルイノベーションセンター長及びメディア事業推進本部、トッパンアイデアセンター担当</p> <p>2019年4月 当社取締役常務執行役員情報コミュニケーション事業本部情報デザイン事業部長</p> <p>2020年4月 当社取締役常務執行役員情報コミュニケーション事業本部DX・事業創発・グローバル担当現任。</p>	(注) 3	26
取締役 常務執行役員	小谷 友一郎	1957年12月28日生	<p>1980年4月 当社入社</p> <p>2012年6月 当社取締役西日本事業本部中四国事業部長</p> <p>2016年6月 当社上席執行役員西日本事業本部副事業部長</p> <p>2018年4月 当社上席執行役員東日本事業本部東日本事業部長</p> <p>2018年6月 当社常務執行役員東日本事業本部東日本事業部長</p> <p>2019年4月 当社常務執行役員東日本事業本部東日本事業部長</p> <p>2019年6月 当社取締役常務執行役員東日本事業本部長現任。</p>	(注) 3	23
取締役 常務執行役員	坂井 和 則	1961年4月27日生	<p>1985年4月 当社入社</p> <p>2014年6月 当社取締役中部事業部長</p> <p>2016年6月 当社上席執行役員中部事業部長</p> <p>2018年4月 当社上席執行役員経営企画本部長</p> <p>2018年6月 当社常務執行役員経営企画本部長</p> <p>2019年1月 当社常務執行役員経営企画本部長及びデジタルイノベーション本部担当</p> <p>2019年4月 当社常務執行役員経営企画本部、グローバルガバナンス本部、新事業開発本部、情報セキュリティ本部、デジタルイノベーション本部、パーソナルサービス本部担当</p> <p>2019年6月 当社取締役常務執行役員経営企画本部、グローバルガバナンス本部、新事業開発本部、情報セキュリティ本部、デジタルイノベーション本部、パーソナルサービス本部担当</p> <p>2020年4月 当社取締役常務執行役員経営企画本部、グローバルガバナンス本部、情報セキュリティ本部、デジタルイノベーション本部、DXデザイン事業部担当現任。</p>	(注) 3	18

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	齊藤 昌典	1960年9月22日生	1983年4月 2015年6月 2016年6月 2018年4月 2018年6月 2019年4月 2019年6月	当社入社 当社取締役西日本事業本部関西情報コ ミュニケーション事業部長 当社上席執行役員西日本事業本部関西 情報コミュニケーション事業部長 当社上席執行役員西日本事業本部副事 業本部長 当社常務執行役員西日本事業本部副事 業本部長 当社常務執行役員西日本事業本部長 当社取締役常務執行役員西日本事業本 部長現任。	(注)3	16
取締役 執行役員	黒部 隆	1964年1月31日生	1986年4月 2000年10月 2017年4月 2018年4月 2018年6月	当社入社 Toppan Interamerica Inc. CFO 当社執行役員財務本部経理部長、連結 経理部長、財務企画部長 当社執行役員財務本部長 当社取締役執行役員財務本部長現任。	(注)3	9
取締役	野間 省伸	1969年1月13日生	1991年4月 1999年2月 2003年2月 2004年2月 2010年6月 2011年3月	株式会社三菱銀行入行 株式会社講談社入社、同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役副社長 当社取締役現任 株式会社講談社代表取締役社長現任。	(注)3	34
取締役	遠山 亮子	1965年1月4日生	1998年4月 2001年4月 2008年4月 2016年6月	北陸先端科学技術大学院大学知識科学 研究科助手 北陸先端科学技術大学院大学知識科学 研究科助教授 北陸先端科学技術大学院大学知識科学 研究科客員教授現任 中央大学大学院戦略経営研究科教授現 任 当社取締役現任。	(注)3	
取締役	中林 美恵子	1960年9月24日生	1993年1月 2002年4月 2006年4月 2007年1月 2009年8月 2013年9月 2015年7月 2017年4月 2018年1月 2020年7月	アメリカ連邦議会上院予算委員会補佐 官(米国国家公務員/共和党) 独立行政法人経済産業研究所 (RIETI) 研究員 跡見学園女子大学マネジメント学部准 教授 財務省財政制度等審議会委員 衆議院議員 早稲田大学グローバルリーダーシップ プログラム(留学センター)准教授 グローバルビジネス学会理事現任 早稲田大学社会科学総合学院社会科 学部教授現任 米国モーリン&マイク・マンズ フィールド財団名誉フェロー現任 当社取締役現任。	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 常勤	高宮城 實 明	1944年2月2日生	1969年3月 当社入社 2002年6月 当社取締役パッケージ事業本部事業本部製造・技術統轄 2005年6月 当社常務取締役パッケージ事業本部副事業本部長（製造・技術担当） 2007年6月 当社専務取締役パッケージ事業本部長 2009年6月 当社取締役副社長社長補佐、製造統轄、製造・技術・研究本部長及び購買本部、生活環境事業本部担当 2014年6月 当社常任監査役現任。	(注) 4	85
監査役 常勤	久保 園 到	1963年8月16日生	1991年2月 当社入社 2012年4月 当社財務本部経理部長 2015年4月 当社財務本部資金部長 2018年4月 当社生活・産業事業本部経理部長 2019年4月 当社財務本部部長 2019年6月 当社監査役現任。	(注) 4	5
監査役	重松 博 之	1947年11月25日生	1972年4月 会計検査院事務官 2002年6月 会計検査院第四局長 2004年12月 会計検査院事務総長 2009年4月 会計検査院検査官 2011年2月 会計検査院長 2012年11月 会計検査院退官 2014年6月 当社監査役現任。	(注) 4	
監査役	垣内 恵 子	1962年1月25日生	1998年4月 弁護士登録 1998年4月 宮原・須田・石川法律事務所入所 2003年10月 笠原総合法律事務所入所 2012年8月 涼和総合法律事務所開設 2016年6月 当社監査役現任。	(注) 4	
監査役	笠間 治 雄	1948年1月2日生	1974年4月 検事任官 2009年1月 広島高等検察庁検事長 2010年6月 東京高等検察庁検事長 2010年12月 検事総長 2012年7月 検察庁退官 2012年10月 弁護士登録 2012年10月 笠間法律事務所 弁護士 2018年6月 当社監査役現任。	(注) 4	
計					691

- (注) 1 取締役野間省伸、遠山亮子、中林美恵子は、社外取締役であります。  
2 監査役重松博之、垣内恵子、笠間治雄は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。  
4 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

#### 社外役員の状況

2020年3月31日現在、取締役会の監督機能の強化を図る観点から、社外取締役を3名選任しており、提出日現在におきましても構成に変更はありませんが、佐久間國雄氏が退任し、新たに、中林美恵子氏が選任されております。

社外取締役野間省伸氏は、株式会社講談社の代表取締役社長に就任しており、当社は同社と印刷加工の受託等の取引がありますが、直近3事業年度における株式会社講談社からの売上金額は、当社グループの連結売上高の0.5%未満であります。なお、同社は当社株式6,710,836株を保有し、同氏は34,543株を保有しております。

社外取締役遠山亮子氏、中林美恵子氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社は、2020年3月31日現在、社外監査役を3名選任しており、提出日現在におきましても人数に変更はありません。各社外監査役は、経営監視機能の客観性及び中立性の確保のため、各々が自らの職歴、経験、知識を活かして、経営全般に関する助言を行っております。

また、当社は、当社取締役会からの独立性が高い社外監査役を選任することが当社のガバナンス上重要であると認識しております。そうした観点から、当社は、当社から役員報酬以外の金銭その他の財産を得ておらず、当社の主要な取引先の業務執行者及び当社の主要株主等に当たらない、当社取締役会からの独立性が十分担保された社外監査役を選任しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性を判断する際の基準を明確にするべく、2015年11月26日の取締役会決議によって、「凸版印刷株式会社 社外役員の独立性判断基準」を制定しております。社外取締役及び社外監査役の独立性の判断に当たっては、東京証券取引所の基準に加え、本基準の要件を確認の上、判断することとなります。本基準の内容は、当社ウェブサイト公表しております。

<https://www.toppan.co.jp/ir/management/governance-policy.html>

なお、社外取締役野間省伸、遠山亮子、中林美恵子の各氏及び社外監査役重松博之、垣内恵子、笠間治雄の各氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に則り、取締役会、経営会議、投資検討会などの重要な会議や、各事業部が開催する事業部幹部会等に参加し、取締役などからその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類などの閲覧、さらには連結子会社から事業の報告を求めるなどの方法により監査を実施し、経営に対する監視・監査を行っております。

さらに常勤監査役は、国内外の事業部門の幹部会議への出席や研究所や工場、営業所等への往査、ヒアリング等を実施しており、業務執行状況の把握に努めました。これには社外監査役も適宜参加しております。

グループガバナンスの状況を把握し、内部統制等の運用状況を確認するため、グループ監査役会を定期的に開催し、情報交換・意見交換を行っております。

監査役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催しております。

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役、執行役員等、内部監査部門及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

当事業年度においては、監査役会を15回開催しており、各監査役の出席状況は以下のとおりであります。

役職名	氏名	出席回数	備考
常任監査役（常勤・社内） 常勤監査役（常勤・社内） 常勤監査役（常勤・社内）	高宮城 實明 田上 静之 久保園 到	15回中15回 3回中3回 12回中12回	第173回定時株主総会を以て退任 第173回定時株主総会において選任
監査役（非常勤・社外） 監査役（非常勤・社外） 監査役（非常勤・社外）	重松 博之 垣内 恵子 笠間 治雄	15回中15回 15回中15回 15回中15回	

当期は以下を主な監査項目として取り組みました。

- ・会社法その他法令、当社定款及び社内規則並びに当社基本方針の遵守状況
- ・法令等遵守体制、リスク管理体制等の内部統制システムの整備・運用状況
- ・金融商品取引法に基づく内部統制報告制度の整備・運用状況
- ・事業継続計画（有事の行動計画を含む）推進状況 等

監査役の職務を補佐する専任組織として、監査役室を設置し取締役からの指揮命令に属さない専任の監査役スタッフ2名を常置しております。

## 内部監査の状況

経営の健全性を高めるために、業務部門から独立した経営監査室を設置し、経営監査と業務監査を中心に、連結子会社を含む各事業所や工場への監査を実施しております。2020年3月31日現在、監査に従事する者は24名在籍しております。経営監査では、経営目標との整合性やリスクコントロールが必要十分であるか否かについて、プロセスを重視して検証・評価しております。業務監査では、法令・会社諸規則の遵守状況や不正防止の仕組み、効率性・正確性に問題がないかを検証・評価し、必要に応じて改善を勧告しております。また、監査結果につきましては、当社及び子会社の代表取締役、担当取締役並びに監査役に随時報告しております。

## 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

## b. 継続監査期間

1978年以降

上記は、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身の1つである監査法人井上達雄会計事務所が監査法人組織になって以降の期間について記載したものです。

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員： 小野純司、櫻井清幸、大嶋幸児

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士： 14名  
 その他： 16名

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の適格性、独立性等を総合的に勘案し、有限責任 あずさ監査法人を選任しております。  
 また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目のいずれかに該当すると認められる場合は、会計監査人を解任いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、会計監査人の適格性、独立性、監査役等とのコミュニケーション等を自ら定めた評価手続に従い総合的に評価し、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の職務の執行について問題ないと判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	191	225	195	338
連結子会社	133	19	103	49
計	324	245	298	388

当社及び当社の連結子会社における非監査業務の内容は、財務及び国際財務報告基準に関する助言等でありませ

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMGグループ）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	1	28	2	16
連結子会社	256	89	313	34
計	258	117	315	50

当社及び当社の連結子会社における非監査業務の内容は、財務に対する調査・相談等に基づく報酬でありませ

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。



d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、以下のとおりであります。

監査法人から提示される監査の方法や日数等の監査計画及び当該計画に基づく監査報酬額につき、その計画及び報酬額の当社の事業規模や業務の内容に対する妥当性の検討に必要な監査時間の確保や効率的な監査業務の実施を勘案し行っております。検討の結果をもとに監査法人との協議を行い、監査役会の同意を得た上、監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画における監査時間・配員計画、会計監査人の職務遂行状況及び報酬見積の相当性などを確認し、必要な検証を行った上で、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、会社法第399条第1項の同意をしております。

## (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

## (全体像)

当社の役員報酬は、金銭による固定報酬及び業績連動型の賞与、譲渡制限付株式報酬で構成されており、その決定方針については、取締役会の決議によって決定しております。一方、各取締役の個別の報酬等の内容については、代表取締役社長に一任する旨の取締役会決議を行っており、当該決議を踏まえ、代表取締役社長が個別の報酬等の内容について決定しております。

取締役の報酬総額は2016年6月29日開催の第170回定時株主総会の決議により「年額17億円以内（うち社外取締役1億円以内）」と定められております。なお、当該決議における取締役の報酬総額には、使用人分の給与は含まないものとしており、係る決議の時点においては取締役19名（内、社外取締役3名）であります。また、譲渡制限付株式報酬の額は2019年6月27日開催の第173回定時株主総会の決議において本制度により支給される金銭報酬債権の総額は「年額3億円以内」（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を除く。）と定められております。固定報酬及び業績連動型の賞与、譲渡制限付株式報酬は当該決議の範囲内で決定しております。

また、当社では、取締役の報酬等の決定に関する透明性・客観性を担保するため、2016年5月26日開催の取締役会の決議により、「取締役の指名・報酬に関する諮問委員会（以下、「諮問委員会」）」を設置しております。

諮問委員会では、報酬の決定方針や個別の報酬等の内容について審議し、代表取締役社長に答申する機能を有しており、代表取締役社長は、諮問委員会における答申内容を十分に斟酌した上で、これらの内容を決定しております。

当連結会計年度においては、諮問委員会では、会社側が提示した個人ごとの業績評価の内容及びそれを踏まえた報酬内容等の妥当性について審議しております。

## (固定報酬)

当社は、取締役のグループ経営に対する影響や責任範囲を鑑み職位別に基準報酬額を設定しており、固定報酬は当該基準報酬額を基礎とした年度改定により決定しております。本制度により同一の職位であっても各取締役個人の前連結会計年度における成果や経営に対する貢献度に応じて一定の範囲で改定が可能となっております。

監査役の報酬につきましては、株主総会の決議により定められた報酬総額の範囲内で、監査役の協議によって決定しております。

## (業績連動報酬)

業績連動型の賞与につきましては、長期的な業績及び企業価値向上のために一定の指標を用いて年度毎の業績と連動する制度設計としております。主たる評価指標としては連結営業利益の対前年伸び率等を採用しておりますが、取締役個人の業績に対する貢献度を適切に反映するためにセグメント別連結営業利益の目標達成率等を総合的に勘案して個人ごとの業績評価を決定しております。

## (譲渡制限付株式報酬)

譲渡制限付株式報酬につきましては、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」という。）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式を割り当てる制度であり、従前の役員持株会制度に置き換わるものであります。

対象取締役は、本制度に基づき当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。

本制度により、当社が新たに発行又は処分する普通株式の総数は、年30万株以内（ただし、本株主総会の決議の日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を、必要に応じて合理的な範囲で調整する。）とし、その1株当たりの払込金額は、その発行又は処分に係る各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定いたします。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と譲渡制限付株式報酬の支給を受ける予定の対象取締役との間において、一定期間、本制度に基づき発行又は処分を受けた当社の普通株式（以下「本株式」という。）に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他の処分を禁止すること、一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容を含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。

なお、本制度においては、対象取締役のほか、当社の取締役を兼務しない役付執行役員に対しても、対象取締役に対するものと同様の譲渡制限付株式報酬を取締役会の決議により支給し、当社の普通株式を新たに発行又は処分いたします。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬(加算報酬) 注	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	901	717(168)	116	67	19
監査役 (社外監査役を除く。)	71	71 ( )			3
社外役員	80	80 ( )			6

表中( )は内数です。

(注) 2006年5月25日開催の取締役会の決議及び2006年5月22日の監査役協議により、役員退職慰労金制度の廃止を決定しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬 等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)			
				固定報酬	業績連動 報酬	譲渡制限付 株式報酬	退職慰労金
金子 眞吾	202	取締役	提出会社(注1)	153	17	9	
		取締役	トッパン・フォームズ(株)	10	2		
		取締役	タマポリ(株)	7	2		
麿 秀晴	111	取締役	提出会社(注2)	94	7	9	

(注) 1 提出会社の基本報酬153百万円には、上記加算報酬34百万円を含みます。

2 提出会社の基本報酬94百万円には、上記加算報酬31百万円を含みます。

3 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするために保有する株式を純投資目的である投資株式、その他を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a . 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な企業価値の向上に資するため、また取引関係・事業連携の強化など経営戦略の一環として、必要と判断される会社の株式を政策的に保有することを基本的な方針としております。

この方針に則り、個別銘柄毎に保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが社内規則に基づく株式保有コストに見合っているかなど、事業運営面と投資資産としての価値の両面から総合的に分析し、毎年定期的に取締役会においてその保有の合理性について検証の上、継続保有についての検討を行うこととしております。

検討の結果、保有目的や意義の薄れた銘柄については売却を進めるなど縮減をはかっております。

b . 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	153	33,974
非上場株式以外の株式	193	326,252

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	25	3,745	取引関係と事業連携の維持強化のため
非上場株式以外の株式	15	95	取引関係と事業連携の維持強化のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	7	187
非上場株式以外の株式	26	102,032

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無 (注)3
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社リクルートホールディングス	72,600,000 202,989	102,600,000 324,318	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
株式会社ベルシステム24ホールディングス	10,570,000 11,912	10,570,000 14,459	事業上の関係の維持と強化	無
久光製薬株式会社	1,745,211 8,795	1,741,476 8,864	営業政策等の取引関係の維持を目的として保有しており関係強化のため株式数は増加している	有
T I S 株式会社	3,291,900 5,882	1,097,300 5,749	事業上の関係の維持と強化 株式数は株式分割により増加	有
ライオン株式会社	2,363,000 5,465	2,363,000 5,505	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
東洋水産株式会社	933,000 4,870	933,000 3,932	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
王子ホールディングス株式会社	6,746,000 3,905	6,746,000 4,634	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
アサヒグループホールディングス株式会社	1,050,588 3,687	1,050,588 5,179	営業政策等の取引関係の維持と強化	無
江崎グリコ株式会社	785,591 3,566	785,163 4,569	営業政策等の取引関係の維持を目的として保有しており関係強化のため株式数は増加している	有
小野薬品工業株式会社	1,362,000 3,385	1,362,000 2,954	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
株式会社東京放送ホールディングス	2,221,700 3,341	2,221,700 4,501	事業上の関係の維持と強化	有
森永製菓株式会社	733,200 3,240	733,200 3,523	営業政策等の取引関係の維持と強化	無
小林製薬株式会社	296,611 2,966	296,182 2,766	営業政策等の取引関係の維持を目的として保有しており関係強化のため株式数は増加している	有
第一生命ホールディングス株式会社	2,159,900 2,798	2,159,900 3,321	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
富士フイルムホールディングス株式会社	456,600 2,483	456,600 2,298	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
ぴあ株式会社	1,087,709 2,425	1,087,709 4,992	営業政策等の取引関係の維持と強化	無
株式会社日清製粉グループ本社	1,294,095 2,331	1,294,095 3,287	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
キッコーマン株式会社	457,191 2,105	457,191 2,482	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
信越化学工業株式会社	195,000 2,092	195,000 1,809	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
大正製薬ホールディングス株式会社	300,000 1,992	300,000 3,165	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	619,050 1,872	669,050 2,254	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
ハウス食品グループ本社株式会社	528,200 1,861	528,200 2,350	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,589,225 1,849	6,556,025 3,605	金融取引関係の維持と強化	有
ダイキン工業株式会社	133,000 1,751	133,000 1,725	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
株式会社学研ホールディングス	773,700 1,428	323,425 1,662	営業政策等の取引関係の維持と強化 株式数は株式分割により増加	有

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無 (注)3
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
京王電鉄株式会社	220,800 1,410	220,800 1,578	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
株式会社セブン銀行	5,000,000 1,395	5,000,000 1,635	営業政策等の取引関係の維持と強化	無
大王製紙株式会社	910,000 1,322	910,000 1,234	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
株式会社SCREENホールディングス	266,800 1,067	266,800 1,189	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
レンゴー株式会社	1,214,912 1,022	1,214,912 1,261	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
株式会社ワコールホールディングス	425,500 998	425,500 1,170	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
日清食品ホールディングス株式会社	110,000 990	110,000 836	営業政策等の取引関係の維持と強化	無
味の素株式会社	489,500 984	489,500 865	営業政策等の取引関係の維持と強化	無
クックパッド株式会社	3,215,000 964	3,215,000 893	事業上の関係の維持と強化	無
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	354,012 928	505,712 1,960	金融取引関係の維持と強化	有
明治ホールディングス株式会社	117,214 900	117,214 1,053	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
株式会社巴川製紙所	1,139,400 865	1,139,400 1,134	事業上の関係の維持と強化	有
宝ホールディングス株式会社	1,000,000 810	1,000,000 1,309	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
大和ハウス工業株式会社	300,000 803	300,000 1,055	営業政策等の取引関係の維持と強化	無
株式会社永谷園ホールディングス	354,500 783	354,500 880	営業政策等の取引関係の維持と強化	無
株式会社ツムラ	278,307 765	277,479 933	営業政策等の取引関係の維持を目的として保有しており関係強化のため株式数は増加している	有
株式会社T&Dホールディングス	817,700 722	817,700 951	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
株式会社千趣会	1,838,147 658	* *	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
株式会社KADOKAWA	474,792 647	* *	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
株式会社内田洋行	177,600 626	177,600 578	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
株式会社パイロットコーポレーション	167,400 601	167,400 750	営業政策等の取引関係の維持と強化	無
アズワン株式会社	63,036 600	* *	営業政策等の取引関係の維持と強化	無
大阪有機化学工業株式会社	385,400 578	* *	事業上の関係の維持と強化	有
住友不動産株式会社	200,000 527	200,000 917	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	818,600 515	818,600 916	営業政策等の取引関係の維持と強化	有
株式会社資生堂		851,514 6,801	営業政策等の取引関係の維持と強化	無
三菱電機株式会社		895,500 1,273	営業政策等の取引関係の維持と強化	無

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無 (注) 3
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
大東建託株式会社	*	50,000 771	営業政策等の取引関係の維持と強化	無
株式会社オカムラ	*	488,569 566	営業政策等の取引関係の維持と強化	有

- (注) 1 「」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「\*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。
- 2 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、個別銘柄毎に事業資産と投資資産としての価値の両面から総合的に分析し、定期的に取り締役会で検証しております。
- 3 当社の株式の保有の有無については、各銘柄株式の発行会社の主なグループ会社による保有も含めて記載しております。

#### みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無 (注) 4
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
テルモ株式会社	6,248,000 23,242	6,248,000 21,118	議決権行使の指図権限を留保	有
花王株式会社	2,121,000 18,728	2,121,000 18,490	議決権行使の指図権限を留保	無
KDDI株式会社	2,904,000 9,263	2,904,000 6,926	議決権行使の指図権限を留保	無
本田技研工業株式会社	2,834,000 6,886	2,834,000 8,487	議決権行使の指図権限を留保	有
任天堂株式会社	100,000 4,161	100,000 3,156	議決権行使の指図権限を留保	有
明治ホールディングス株式会社	457,800 3,515	457,800 4,115	議決権行使の指図権限を留保	有
富士フイルムホールディングス株式会社	440,000 2,393	440,000 2,214	議決権行使の指図権限を留保	有
株式会社ヤクルト本社	183,840 1,174	183,840 1,422	議決権行使の指図権限を留保	有
宝ホールディングス株式会社	700,000 567	* *	議決権行使の指図権限を留保	有
株式会社東京放送ホールディングス	350,000 526	* *	議決権行使の指図権限を留保	有
株式会社資生堂		917,000 7,324	議決権行使の指図権限を留保	無
株式会社ニューフレアテクノロジー		500,000 3,070	議決権行使の指図権限を留保	無

- (注) 1 「」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。「\*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。
- 2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 3 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、個別銘柄毎に事業資産と投資資産としての価値の両面から総合的に分析し、定期的に取り締役会で検証しております。
- 4 当社の株式の保有の有無については、各銘柄株式の発行会社の主なグループ会社による保有も含めて記載しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、社内に専門組織を設置し、社内規程やインフラの整備を進めております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 257,367	1 287,212
受取手形及び売掛金	1 411,517	1 401,631
有価証券	69,902	78,803
商品及び製品	1 41,848	1 49,684
仕掛品	1 33,197	1 30,724
原材料及び貯蔵品	1 23,698	1 28,707
その他	28,548	28,033
貸倒引当金	2,311	2,039
流動資産合計	863,768	902,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 580,339	1 609,852
減価償却累計額	363,560	375,212
建物及び構築物（純額）	216,779	234,639
機械装置及び運搬具	1 765,421	1 811,344
減価償却累計額	641,718	656,958
機械装置及び運搬具（純額）	123,702	154,385
土地	1 155,215	1 154,523
建設仮勘定	45,910	31,670
その他	75,010	94,663
減価償却累計額	62,886	69,355
その他（純額）	12,123	25,307
有形固定資産合計	553,732	600,528
無形固定資産		
その他	37,345	49,638
無形固定資産合計	37,345	49,638
投資その他の資産		
投資有価証券	2 639,070	2 483,339
長期貸付金	528	1,401
従業員に対する長期貸付金	102	76
繰延税金資産	25,166	27,384
退職給付に係る資産	62,581	67,510
その他	12,510	11,203
貸倒引当金	589	385
投資その他の資産合計	739,370	590,530
固定資産合計	1,330,447	1,240,696
資産合計	2,194,215	2,143,454

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	155,538	142,824
電子記録債務	107,572	108,493
短期借入金	32,689	1 33,342
1年内償還予定の社債	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	1 3,165	1 4,466
1年内償還予定の新株予約権付社債	40,000	-
未払法人税等	16,364	42,895
賞与引当金	20,045	21,282
役員賞与引当金	442	560
返品調整引当金	250	687
その他の引当金	129	403
その他	91,638	105,028
<b>流動負債合計</b>	<b>467,837</b>	<b>489,985</b>
<b>固定負債</b>		
社債	120,000	90,000
長期借入金	1 78,396	1 93,135
繰延税金負債	138,440	92,603
役員退職慰労引当金	1,756	1,608
退職給付に係る負債	51,225	50,001
その他の引当金	668	3,482
その他	7,014	12,404
<b>固定負債合計</b>	<b>397,503</b>	<b>343,236</b>
<b>負債合計</b>	<b>865,341</b>	<b>833,221</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	120,031	126,784
利益剰余金	700,764	771,956
自己株式	53,932	4,295
<b>株主資本合計</b>	<b>871,850</b>	<b>999,431</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	292,996	186,078
繰延ヘッジ損益	368	227
為替換算調整勘定	2,514	4,210
退職給付に係る調整累計額	4,952	1,554
その他の包括利益累計額合計	295,065	183,195
<b>非支配株主持分</b>	<b>161,957</b>	<b>127,605</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,328,874</b>	<b>1,310,232</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>2,194,215</b>	<b>2,143,454</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	1,464,755	1,486,007
売上原価	3 1,189,828	3 1,185,871
売上総利益	274,927	300,136
販売費及び一般管理費		
運賃	30,699	30,363
貸倒引当金繰入額	460	152
役員報酬及び給料手当	82,945	87,164
賞与引当金繰入額	7,721	7,999
役員賞与引当金繰入額	376	419
退職給付費用	226	1,901
役員退職慰労引当金繰入額	351	321
旅費	6,412	6,056
研究開発費	3 12,696	3 13,065
その他	88,231	90,081
販売費及び一般管理費合計	229,200	233,723
営業利益	45,727	66,413
営業外収益		
受取利息	596	651
受取配当金	6,693	6,127
持分法による投資利益	301	-
その他	4,014	4,404
営業外収益合計	11,606	11,183
営業外費用		
支払利息	3,080	3,771
為替差損	25	1,490
持分法による投資損失	-	50
解体撤去費用	955	1,279
その他	4,157	4,285
営業外費用合計	8,218	10,877
経常利益	49,115	66,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 1,272	1 534
投資有価証券売却益	31,726	94,713
関係会社株式売却益	5 256	5 3,245
持分変動利益	229	-
その他	-	4
<b>特別利益合計</b>	<b>33,484</b>	<b>98,496</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	2 1,163	2 1,693
投資有価証券売却損	51	335
投資有価証券評価損	3,037	2,648
減損損失	4 12,096	4 16,651
特別退職金	274	2,979
災害による損失	195	60
環境対策費	-	6 3,124
拠点統廃合関連費用	-	7 1,562
事業撤退損	-	8 949
投資有価証券清算損	-	355
関係会社整理損	9 437	-
関係会社株式売却損	10 155	-
関係会社清算損	11 0	-
<b>特別損失合計</b>	<b>17,412</b>	<b>30,361</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>65,187</b>	<b>134,854</b>
法人税、住民税及び事業税	20,371	50,898
法人税等調整額	2,716	5,731
法人税等合計	23,088	45,167
<b>当期純利益</b>	<b>42,099</b>	<b>89,686</b>
非支配株主に帰属する当期純利益	1,049	2,638
親会社株主に帰属する当期純利益	41,049	87,047

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	42,099	89,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,761	105,185
繰延ヘッジ損益	244	141
為替換算調整勘定	4,608	1,468
退職給付に係る調整額	2,262	4,037
持分法適用会社に対する持分相当額	1,855	1,779
その他の包括利益合計	1,790	112,329
包括利益	43,889	22,642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,016	24,822
非支配株主に係る包括利益	1,872	2,179

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,986	118,405	672,843	53,903	842,331
会計方針の変更による累積的影響額			37		37
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,986	118,405	672,805	53,903	842,293
当期変動額					
剰余金の配当			12,876		12,876
親会社株主に帰属する当期純利益			41,049		41,049
自己株式の取得				31	31
自己株式の処分		0		2	1
株式交換による変動					
転換社債型新株予約権付社債の転換					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,626			1,626
持分法の適用範囲の変動			213		213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,626	27,959	28	29,557
当期末残高	104,986	120,031	700,764	53,932	871,850

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	285,308	124	1,380	7,579	294,143	167,199	1,303,674
会計方針の変更による累積的影響額	88				88		125
会計方針の変更を反映した当期首残高	285,220	124	1,380	7,579	294,055	167,199	1,303,548
当期変動額							
剰余金の配当							12,876
親会社株主に帰属する当期純利益							41,049
自己株式の取得							31
自己株式の処分							1
株式交換による変動							
転換社債型新株予約権付社債の転換							
利益剰余金から資本剰余金への振替							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,626
持分法の適用範囲の変動							213
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,776	244	3,894	2,627	1,010	5,241	4,230
当期変動額合計	7,776	244	3,894	2,627	1,010	5,241	25,326
当期末残高	292,996	368	2,514	4,952	295,065	161,957	1,328,874

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,986	120,031	700,764	53,932	871,850
会計方針の変更による累積の影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	104,986	120,031	700,764	53,932	871,850
当期変動額					
剰余金の配当			13,205		13,205
親会社株主に帰属する当期純利益			87,047		87,047
自己株式の取得				156	156
自己株式の処分		27		143	115
株式交換による変動		4,067		33,705	29,638
転換社債型新株予約権付社債の転換		1,155		15,944	17,100
利益剰余金から資本剰余金への振替		2,651	2,651		
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7,040			7,040
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		6,752	71,191	49,636	127,580
当期末残高	104,986	126,784	771,956	4,295	999,431

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	292,996	368	2,514	4,952	295,065	161,957	1,328,874
会計方針の変更による累積の影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	292,996	368	2,514	4,952	295,065	161,957	1,328,874
当期変動額							
剰余金の配当							13,205
親会社株主に帰属する当期純利益							87,047
自己株式の取得							156
自己株式の処分							115
株式交換による変動							29,638
転換社債型新株予約権付社債の転換							17,100
利益剰余金から資本剰余金への振替							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							7,040
持分法の適用範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	106,918	141	1,696	3,397	111,870	34,352	146,223
当期変動額合計	106,918	141	1,696	3,397	111,870	34,352	18,642
当期末残高	186,078	227	4,210	1,554	183,195	127,605	1,310,232

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	65,187	134,854
減価償却費	60,285	55,953
減損損失	12,096	16,651
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,111	1,786
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	7,037	10,588
貸倒引当金の増減額(は減少)	512	298
受取利息及び受取配当金	7,290	6,778
支払利息	3,080	3,771
持分法による投資損益(は益)	301	50
投資有価証券売却損益(は益)	31,674	94,377
投資有価証券評価損益(は益)	3,037	2,648
固定資産除売却損益(は益)	108	1,159
関係会社株式売却損益(は益)	100	3,245
環境対策費	-	3,124
投資有価証券清算損	-	355
売上債権の増減額(は増加)	9,308	17,590
たな卸資産の増減額(は増加)	4,159	982
仕入債務の増減額(は減少)	945	16,888
未払又は未収消費税等の増減額	211	1,090
その他	453	8,652
小計	80,895	112,922
利息及び配当金の受取額	7,235	7,277
利息の支払額	3,081	3,770
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	8,290	24,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,759	92,134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	32,980	19,526
定期預金の払戻による収入	11,442	11,611
有価証券の取得による支出	14,500	26,500
有価証券の売却による収入	26,400	22,000
有形固定資産の取得による支出	67,182	72,695
有形固定資産の売却による収入	2,991	1,632
無形固定資産の取得による支出	6,804	8,706
投資有価証券の取得による支出	10,513	5,522
投資有価証券の売却及び償還による収入	36,774	103,931
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 15,540	2 36,883
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	5,678
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	1,582	-
関連会社株式の取得による支出	1,471	7,301
関連会社株式の売却による収入	267	-
長期貸付けによる支出	13	1,491
事業譲渡による収入	-	497
事業譲受による支出	2 3,913	572
その他	2,757	1,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,868	35,143

(単位：百万円)



	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	22,733	4,474
長期借入れによる収入	1,745	31,034
長期借入金の返済による支出	5,270	19,355
社債の償還による支出	-	22,900
自己株式の取得による支出	27	22
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	5,206	-
配当金の支払額	12,953	13,292
非支配株主への配当金の支払額	1,954	1,396
非支配株主からの払込みによる収入	-	62
その他	329	2,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,263	32,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,969	367
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	343	23,882
現金及び現金同等物の期首残高	273,333	272,990
現金及び現金同等物の期末残高	1 272,990	1 296,873

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

(1) すべての子会社を連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社数 194社

連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、株式の取得等によりINTERPRINT GmbH他36社の計37社を連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、合併等により㈱オルタステクノロジー他4社の計5社を連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) すべての関連会社に対して持分法を適用しております。

(2) 関連会社数 32社 主要な関連会社は東洋インキSCホールディングス㈱、丸東産業㈱であります。

なお、当連結会計年度において、株式の取得によりPT. Reycom Document Solusi他3社の計4社を持分法適用の関連会社の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、清算により有限責任事業組合アンパンマンデジタルを持分法適用の関連会社の範囲から除外しております。

(3) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった当該他の会社等の名称

㈱やなせスタジオ

(関連会社としなかった理由)

出資目的及び取引等の状況の実態から、財務及び営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため関連会社に含めておりません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Toppan Leefung Pte.Ltd.他88社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3か月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

おかぴファーマシーシステム㈱の決算日は7月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

東京書籍㈱の決算日は8月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

㈱Lentrance他1社の決算日は9月30日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

Toppan Photomasks Company Ltd.,Shanghai他1社の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

なお、決算日が12月31日である凸版(上海)企業管理有限公司他3社は、従来、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行ってりましたが、当連結会計年度より、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用する方法に変更しております。これに伴い、当連結会計年度において2019年1月1日から2020年3月31日までの15か月間の財務諸表を使用しております。この変更に伴う連結財務諸表への影響は軽微であります。

また、連結子会社の㈱桐原書店他1社の決算日は、従来7月31日であったため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用してりましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更し、連結決算日と同一となっております。この変更に伴う連結財務諸表への影響はありません。

#### 4 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### a 有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの ... 主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

###### b デリバティブ

... 時価法

###### c たな卸資産

商品、製品及び仕掛品 ... 主として個別法による原価法  
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料 ... 主として移動平均法による原価法  
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 ... 主として最終仕入原価法  
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### a 有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 ... 8～50年

機械装置及び運搬具... 2～15年

###### b 無形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～10年）に基づく定額法を採用しております。

###### c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

###### d 使用権資産

リース期間又は当該資産の耐用年数のうち、いずれか短い方の期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

c 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

d 返品調整引当金

出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。

e 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（確定給付企業年金制度については主として1年、退職一時金制度については主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事等

…工事進行基準（工事等の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事等

…工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、為替予約の一部については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	社債及び借入金

c ヘッジ方針

主として、当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

d ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、効果の発現期間（3年～15年）にわたり規則的に償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

b 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の連結子会社において、当連結会計年度の期首よりIFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。

IFRS第16号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法として、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産(リース資産を除く)については主として定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社では、近年の当社グループをとりまく市場環境の変化を受けた中期的な経営方針のひとつとして、製造拠点の再構築など既存事業の収益基盤強化に向けた事業推進体制の見直しを実施しております。

当該見直しを遂行するなかで、今後は、各ビジネスセグメントの市場環境の変化に合わせた最適かつ効率的な生産体制を構築することにより、長期にわたる安定的な生産設備の稼働が見込まれることから、設備コストを毎期均等に負担させる定額法とすることが適切であると判断しました。

この結果、従来の方と比べて、当連結会計年度の営業利益は8,014百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,034百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(会計上の見積りの開示に関する会計基準)

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「関係会社特別退職金」として掲記しておりましたが、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度より「特別退職金」と科目名称を変更しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記していた「前受金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」に表示していた 919百万円は「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「関係会社株式売却損益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた 100百万円は「関係会社株式売却損益」として組替えております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

確定給付企業年金制度に係る会計処理について、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は主として2年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を主として1年に変更しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,012百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の影響は、その収束時期の予想が極めて困難であり、また事業や地域によってその影響や程度が異なるものの、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。しかし、その影響が仮定と異なった場合、翌連結会計年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。



## (連結貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	76百万円	306百万円
受取手形及び売掛金	5,438	5,211
たな卸資産	1,193	2,433
建物及び構築物	3,509	6,533
機械装置及び運搬具	3,804	2,994
土地	15,908	15,288
計	29,930	32,768

上記のほか、連結処理により相殺消去されている以下の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
関係会社株式	73百万円	73百万円

(2) 担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	百万円	869百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,872	267
長期借入金	15,886	7,897
計	17,759	9,034

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	57,225百万円	60,602百万円

## (連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	744百万円	309百万円
機械装置及び運搬具	402	132
土地	120	90

2 固定資産除売却損のうち主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ソフトウェア	57百万円	626百万円
建物及び構築物	506	531
機械装置及び運搬具	429	377

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	17,837百万円	19,268百万円

## 4 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値又は正味売却価額を適用しております。なお、使用価値の算定には割引率9.4～15.1%を用いており、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当連結会計年度において、主として、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額12,096百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類
インドネシア共和国 ブカシ県 * 1	軟包材関連事業用資産	無形固定資産その他
熊本県玉名市 * 2	半導体関連事業用資産	建物等
滋賀県東近江市 * 3	高機能・エネルギー関連事業用資産	機械装置等
台湾桃園市 * 4	ディスプレイ関連製造設備	機械装置
東京都港区他 * 5	ペイメントサービス用資産	無形固定資産等

- \* 1 インドネシア共和国ブカシ県の軟包材関連事業用資産は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループに関連する上記資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、未償却残高を全額減額しております。
- \* 2 熊本県玉名市の半導体関連事業用資産は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。
- \* 3 滋賀県東近江市の高機能・エネルギー関連事業用資産は、事業の立ち上げ遅れにより業績が当初計画を下回り、短期的な回収が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。
- \* 4 台湾桃園市のディスプレイ関連製造設備は、経済環境の悪化及び競争の激化に伴い、収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。
- \* 5 東京都港区他のペイメントサービス用資産は、サービス提供の展開が想定よりも遅れていることに加え、キャッシュレス決済の多様化に伴う競争の激化やシステム開発にかかる人件費等の上昇により、未だ短期的な収益力が不十分であることから、同サービスに関連する上記資産の使用価値による回収可能価額を零とし、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

なお、減損損失の内訳は、軟包材関連事業用資産7,600百万円、半導体関連事業用資産1,712百万円、高機能・エネルギー関連事業用資産971百万円、ディスプレイ関連製造設備630百万円、ペイメントサービス用資産502百万円、その他の事業用資産633百万円、遊休資産45百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物1,513百万円、機械装置及び運搬具1,428百万円、土地214百万円、建設仮勘定412百万円、有形固定資産その他117百万円、無形固定資産その他8,410百万円であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、事業用資産については原則として各主要品種を、遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っており、回収可能価額の算定に当たっては、原則として遊休資産は正味売却価額、その他の資産は使用価値又は正味売却価額を適用しております。なお、使用価値の算定には割引率3.5～13.7%を用いており、正味売却価額は、現在の同種資産の販売価額や鑑定評価額等を基に算定しております。

その結果、当連結会計年度において、主として、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減少額16,651百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県深谷市 * 1	情報記録材関連事業用資産	建物等
滋賀県東近江市 * 2	ディスプレイ関連事業用資産	機械装置等
台湾桃園市 * 3	ディスプレイ関連製造設備	機械装置
高知県南国市他 * 4	ディスプレイ関連事業用資産	機械装置等
シンガポール * 5	セキュリティ印刷関連製造設備	使用権資産等
中華人民共和国上海市 * 6	軟包材関連製造設備	建物等
東京都板橋区 * 7	遊休資産	建物等

- \* 1 埼玉県深谷市の情報記録材関連事業用資産は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。
- \* 2 滋賀県東近江市のディスプレイ関連事業用資産は、事業の立ち上げ遅れにより短期的な回収が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。
- \* 3 台湾桃園市のディスプレイ関連製造設備は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。
- \* 4 高知県南国市他のディスプレイ関連事業用資産は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。
- \* 5 シンガポールのセキュリティ印刷関連製造設備は、事業環境が悪化し収益性の低下が見込まれることによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。
- \* 6 中華人民共和国上海市の軟包材関連製造設備は、製造体制の再構築により当初想定した業績が見込めなくなったことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。
- \* 7 東京都板橋区の遊休資産は、将来に向けた土地活用の準備を進めるにあたり、老朽化が著しい建物等について除却が決定したことによるものであります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難であることから、回収可能価額は零として評価しております。

なお、減損損失の内訳は、情報記録材関連事業用資産3,758百万円、ディスプレイ関連事業用資産3,640百万円、ディスプレイ関連製造設備1,812百万円、セキュリティ印刷関連製造設備1,281百万円、軟包材関連製造設備1,078百万円、遊休資産1,487百万円、その他の事業用資産2,179百万円、その他の製造設備931百万円、工場481百万円であり、資産種類別の内訳は、建物及び構築物5,512百万円、機械装置及び運搬具6,376百万円、土地77百万円、建設仮勘定611百万円、有形固定資産その他1,427百万円、無形固定資産その他2,466百万円、投資その他の資産その他179百万円であります。

- 5 関係会社株式売却益の内訳は、次のとおりであります。  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
トッパンコンテナー(株)(現 レンゴー・トッパンコンテナー(株))の株式譲渡に伴い発生したものであります。  
  
当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
Kunshan Giantplus Optoelectronics Technology Co., Ltd.の株式譲渡に伴い発生したものであります。
- 6 環境対策費の内訳は、次のとおりであります。  
当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
板橋工場解体に伴う土壌汚染対策、埋蔵文化財調査費用であります。
- 7 拠点統廃合関連費用の内訳は、次のとおりであります。  
当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
一部の子会社において、生産効率の改善や合理化による原価削減等を目的として拠点の統廃合を実施したことに伴う費用であります。
- 8 事業撤退損の内訳は、次のとおりであります。  
当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)  
一部の出版印刷関連事業からの撤退に伴う費用であります。
- 9 関係会社整理損の内訳は、次のとおりであります。  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
Toppan Forms Computer Systems Ltd.等の清算決議に伴い発生したものであります。
- 10 関係会社株式売却損の内訳は、次のとおりであります。  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
主としてマルフジ建材(株)の株式譲渡に伴い発生したものであります。
- 11 関係会社清算損の内訳は、次のとおりであります。  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)  
北大阪紙業(株)の清算結了に伴い発生したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期発生額	44,674百万円	57,410百万円
組替調整額	28,619	92,978
税効果調整前	16,055	150,389
税効果額	5,293	45,203
その他有価証券評価差額金	10,761	105,185
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期発生額	285	154
組替調整額	3	3
税効果調整前	281	157
税効果額	37	16
繰延ヘッジ損益	244	141
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期発生額	4,608	1,238
組替調整額		229
税効果調整前	4,608	1,468
税効果額		
為替換算調整勘定	4,608	1,468
<b>退職給付に係る調整額</b>		
当期発生額	3,796	4,846
組替調整額	7,033	10,718
税効果調整前	3,237	5,872
税効果額	975	1,835
退職給付に係る調整額	2,262	4,037
<b>持分法適用会社に対する持分相当額</b>		
当期発生額	1,738	1,481
組替調整額	116	297
持分法適用会社に対する持分相当額	1,855	1,779
その他の包括利益合計	1,790	112,329

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	699,412		349,706	349,706
合計	699,412		349,706	349,706
自己株式				
普通株式	55,711	28	27,867	27,872
合計	55,711	28	27,867	27,872

- (注) 1 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。  
 2 普通株式の発行済株式の株式数の減少349,706千株は、株式併合によるものであります。  
 3 普通株式の自己株式の株式数の増加28千株は、単元未満株式の買取請求による増加22千株(株式併合前18千株、株式併合後3千株)、持分法適用関連会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分3千株(株式併合前2千株、株式併合後1千株)、株式併合に伴う端数株式の買取による増加2千株であります。  
 4 普通株式の自己株式の株式数の減少27,867千株は、株式併合による減少27,865千株、単元未満株式の買取請求による減少1千株(株式併合前1千株、株式併合後0千株)であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	6,479百万円	10円00銭	2018年3月31日	2018年6月29日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	6,478百万円	10円00銭	2018年9月30日	2018年12月3日

(注) 1株当たり配当額については、2018年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2019年5月30日 取締役会	普通株式	6,478百万円	利益剰余金	20円00銭	2019年3月31日	2019年6月28日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	349,706			349,706
合計	349,706			349,706
自己株式				
普通株式	27,872	236	24,557	3,551
合計	27,872	236	24,557	3,551

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加236千株は、単元未満株式の買取請求による増加11千株、持分法適用関連会社を取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分225千株、株式交換に伴う端数株式の買取による増加0千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少24,557千株は、連結子会社(図書印刷株式会社)の完全子会社化に伴う株式交換による減少16,622千株、2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の株式転換による減少7,863千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少70千株、単元未満株式の買取請求による減少0千株によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年5月30日 取締役会	普通株式	6,478百万円	20円00銭	2019年3月31日	2019年6月28日
2019年11月11日 取締役会	普通株式	6,812百万円	20円00銭	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2020年6月19日 取締役会	普通株式	13,939百万円	利益剰余金	40円00銭	2020年3月31日	2020年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	257,367百万円	287,212百万円
有価証券勘定	69,902	78,803
計	327,269	366,015
預入期間が3か月を超える定期預金	34,876	42,838
償還期間が3か月を超える債券等	19,403	26,304
現金及び現金同等物	272,990	296,873

2 株式の取得及び事業の譲り受けにより新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

株式の取得及び事業の譲り受けにより新たに連結子会社となったToppan Merrill LLC 他5社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、同社株式及び事業の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	9,995百万円
固定資産	10,004
のれん	3,250
流動負債	5,347
固定負債	311
為替換算調整勘定	57
同社株式及び事業の取得価額	17,649
未払金	128
同社の現金及び現金同等物	373
差引：取得による支出	17,147

(注)企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額  
 によっております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったINTERPRINT GmbH 他17社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、同社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	18,737百万円
固定資産	33,333
のれん	4,283
流動負債	11,117
固定負債	7,731
非支配株主持分	823
同社株式の取得価額	36,682
同社の現金及び現金同等物	2,450
差引：取得による支出	34,231



### 3 重要な非資金取引

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要な非資金取引はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社が、当社の連結子会社である図書印刷株式会社を株式交換により完全子会社化したことにより、自己株式が33,705百万円減少し、資本剰余金が7,134百万円増加しております。

(リース取引関係)

#### 1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

##### (1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機（機械装置及び運搬具）、印刷事業における生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

##### (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

#### 2 使用権資産

##### (1) 使用権資産の内容

有形固定資産

主として、建物及び土地使用権であります。

##### (2) 使用権資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

#### 3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	2,933百万円	417百万円
1年超	5,700	1,404
合計	8,634	1,821

(注)当連結会計年度におけるオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料の減少は、主として「注記事項（会計方針の変更）」に記載のIFRS第16号を適用したことによるものであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、長期的な設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行っておりません。また、デリバティブは後述するリスクの回避にのみ限定し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、すべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債及び新株予約権付社債は、主に設備投資等に必要な資金調達を目的としたものであります。その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、社債及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金については、債権保全と資金効率の向上を図るべく当社グループの「与信管理規程」に従い管理し、取引先別に期日管理及び残高管理並びに与信管理を行うとともに、取引先の信用状況を定期的に把握しております。

債券の運用については、「金融商品リスク管理ガイドライン」に従い、格付の高い商品を運用対象とし、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減すべく格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務及び外貨建予定取引について、為替予約取引を利用し、為替の変動リスクをヘッジしております。また、社債及び借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引をしております。

保有する有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、保有の是非について見直しを行っております。特に上場株式、上場債券については毎月時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、原則、経営会議での報告及び承認を必要とし、財務担当取締役は、デリバティブ取引の状況を四半期末及び決算期末に経営会議で報告をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ契約額については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	257,367	257,367	
(2) 受取手形及び売掛金	411,517	411,517	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	53,729	53,721	8
その他有価証券	564,849	564,849	
関連会社投資有価証券(株式)	42,999	36,493	6,505
資産計	1,330,462	1,323,948	6,513
(1) 支払手形及び買掛金	155,538	155,538	
(2) 電子記録債務	107,572	107,572	
(3) 短期借入金	32,689	32,689	
(4) 長期借入金	81,562	87,463	5,901
(5) 社債	120,000	124,840	4,840
(6) 新株予約権付社債	40,000	39,984	16
負債計	537,362	548,088	10,725
デリバティブ取引	(404)	(404)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	287,212	287,212	
(2) 受取手形及び売掛金	401,631	401,631	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	40,221	40,140	81
その他有価証券	424,656	424,656	
関連会社投資有価証券(株式)	41,577	30,001	11,575
資産計	1,195,299	1,183,642	11,657
(1) 支払手形及び買掛金	142,824	142,824	
(2) 電子記録債務	108,493	108,493	
(3) 短期借入金	33,342	33,342	
(4) 長期借入金	97,601	102,154	4,553
(5) 社債	120,000	122,993	2,993
(6) 新株予約権付社債			
負債計	502,262	509,810	7,547
デリバティブ取引	(239)	(239)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資産

### (1) 現金及び預金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 受取手形及び売掛金

これらは主として短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は、取引先金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記に記載しております。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、並びに(3)短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、そのうちの一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (5) 社債

発行する社債の時価は、市場価格のないものについては、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (6) 新株予約権付社債

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
非上場株式	30,797	33,544
投資事業組合出資	2,371	3,116
関連会社投資有価証券(株式)	14,225	19,025
合計	47,394	55,686

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	257,367			
受取手形及び売掛金	407,220	1,348	1,753	1,195
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	9,700	4,000	1,700	
(2)国内譲渡性預金	4,500			
(3)その他	32,500	800	500	
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)社債			145	
(2)国内譲渡性預金	10,000			
(3)その他	13,310	2,458	1,804	
合計	734,598	8,607	5,902	1,195

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	287,212			
受取手形及び売掛金	397,673	1,351	1,772	832
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)社債	6,100	1,400	2,000	
(2)国内譲渡性預金				
(3)その他	29,500	700	500	
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)社債		45	100	
(2)国内譲渡性預金	20,000			
(3)その他	23,200	2,604	1,549	
合計	763,686	6,101	5,922	832

(注) 4 短期借入金、社債、新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	32,689			
社債		70,000		50,000
新株予約権付社債	40,000			
長期借入金	3,165	29,826	37,399	11,170
合計	75,855	99,826	37,399	61,170

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	33,342			
社債	30,000	40,000	20,000	30,000
新株予約権付社債				
長期借入金	4,466	52,669	29,605	10,860
合計	67,809	92,669	49,605	40,860

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 社債	3,714	3,737	22
	(2) その他	500	508	8
	小計	4,214	4,246	31
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 社債	11,415	11,408	6
	(2) その他	38,099	38,066	33
	小計	49,514	49,474	39
合計	53,729	53,721	8	

当連結会計年度(2020年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 社債	1,600	1,604	4
	(2) その他	1,700	1,701	1
	小計	3,300	3,306	6
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 社債	7,622	7,599	22
	(2) その他	29,299	29,233	65
	小計	36,921	36,833	88
合計	40,221	40,140	81	

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	520,348	79,360	440,988
	(2) 債券	1,793	1,750	42
	(3) その他	4,308	4,185	122
	小計	526,450	85,296	441,154
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	13,135	15,047	1,912
	(2) 債券	398	400	1
	(3) その他	24,864	24,974	109
	小計	38,398	40,421	2,023
合計	564,849	125,717	439,131	

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 33,168百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	348,528	52,635	295,892
	(2) 債券	1,247	1,245	2
	(3) その他	594	558	35
	小計	350,370	54,439	295,930
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	26,828	35,403	8,574
	(2) 債券	574	602	28
	(3) その他	46,883	47,518	634
	小計	74,286	83,524	9,237
合計	424,656	137,963	286,693	

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 36,661百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	35,906	31,646	5
(2)債券			
(3)その他	685	80	45
合計	36,591	31,726	51

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	102,843	94,712	335
(2)債券			
(3)その他	5	0	0
合計	102,849	94,713	335

### 4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

その他有価証券の株式3,037百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

その他有価証券の株式2,648百万円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における当該銘柄の時価が、取得原価に対し50%以上下落した場合には「著しい下落」があったものとし、減損処理を行っております。また、取得原価に対する時価の下落率が50%未満であっても、当該個別銘柄の連結会計年度末日以前の株価推移等を勘案して、一時的な下落と認められないものについては、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売 円買	3,280		5	5
	買建				
	米ドル買 円売	2,316	342	26	26
	スイスフラン買 米ドル売	57		1	1
	円買 インドネシアルピア売	42		0	0
合計		5,697	342	30	30

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売 円買	2,349		17	17
	米ドル売 台湾ドル買	436		0	0
	買建				
	米ドル買 円売	2,904	417	57	57
合計		5,690	417	41	41

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。



2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引 買建 ユーロ買 米ドル売	未払費用	2,499		100
合計			2,499		100

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	10,000	334
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	10,000	(注) 2
合計			20,000	20,000	334

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	10,000	280
金利スワップの 特例処理	スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,000	10,000	(注) 2
合計			20,000	20,000	280

(注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	159,560百万円	155,324百万円
勤務費用	8,828	8,306
利息費用	193	217
数理計算上の差異の発生額	1,671	754
退職給付の支払額	11,091	11,864
過去勤務費用の発生額		1,009
連結の範囲の変更による増減額	914	500
その他	419	115
退職給付債務の期末残高	155,324	152,624

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	165,676百万円	166,679百万円
期待運用収益	2,016	1,968
数理計算上の差異の発生額	2,095	5,055
事業主からの拠出額	3,861	3,385
退職給付の支払額	6,820	7,026
連結の範囲の変更による増減額	511	74
その他	360	4
年金資産の期末残高	166,679	170,132

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表上に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	114,810百万円	112,720百万円
年金資産	166,679	170,132
	51,868	57,412
非積立型制度の退職給付債務	40,513	39,903
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	11,355	17,508
退職給付に係る負債	51,225	50,001
退職給付に係る資産	62,581	67,510
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	11,355	17,508

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	8,828百万円	8,306百万円
利息費用	193	217
期待運用収益	2,016	1,968
数理計算上の差異の費用処理額	6,665	10,355
過去勤務費用の費用処理額	347	335
確定給付制度に係る退職給付費用	7	4,136
特別退職金支払額	274	2,979

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
過去勤務費用	347百万円	1,345百万円
数理計算上の差異	2,889	4,527
合計	3,237	5,872

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識過去勤務費用	737百万円	608百万円
未認識数理計算上の差異	5,293	732
合計	6,031	124

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
株式	56.3%	48.0%
債券	18.9	20.1
現金及び預金	10.8	19.9
その他	14.0	12.0
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度39.4%、当連結会計年度40.5%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	主として 0.1%	主として 0.1%
長期期待運用収益率	主として 2.5	主として 2.5
予想昇給率	主として 5.6	主として 5.6

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,741百万円、当連結会計年度3,862百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	401百万円	483百万円
賞与引当金	5,735	5,905
減価償却費損金算入限度超過額	1,148	1,453
退職給付に係る負債	17,289	21,134
固定資産未実現損益	350	330
税務上の繰越欠損金 3	26,038	20,384
投資有価証券評価損	1,640	1,949
減損損失	8,756	11,506
その他	16,440	18,656
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>77,801</b>	<b>81,804</b>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 3	17,242	9,878
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	9,875	11,708
評価性引当額小計 1	27,118	21,587
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>50,683</b>	<b>60,217</b>
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	133,487百万円	88,155百万円
固定資産圧縮積立金	3,744	3,513
退職給付に係る資産	17,743	19,335
その他	8,981	14,432
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>163,957</b>	<b>125,436</b>
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>113,273</b>	<b>65,219</b>

- 1 評価性引当額は前連結会計年度に比べ5,530百万円減少しております。この主な内容は、一部の連結子会社において、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことに伴うものであります。
- 2 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。
- 3 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	425	786	1,124	1,162	4,061	18,478	26,038
評価性引当額	420	416	1,124	1,162	4,061	10,056	17,242
繰延税金資産	4	370	-	-	-	8,421	(b) 8,796

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額です。

(b) 税務上の繰越欠損金26,038百万円(法定実効税率を乗じた額)について繰延税金資産8,796百万円を計上しております。当該繰延税金資産8,796百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金26,038百万円(法定実効税率を乗じた額)の一部について認識したものであります。当該繰越欠損金に係る繰延税金資産は、主として将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (a)	603	1,109	1,186	1,057	257	16,169	20,384
評価性引当額	442	954	1,016	936	257	6,272	9,878
繰延税金資産	160	155	170	121	-	9,897	(b)10,505

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた金額です。

(b) 税務上の繰越欠損金20,384百万円（法定実効税率を乗じた額）について繰延税金資産10,505百万円を計上しております。当該繰延税金資産10,505百万円は、連結子会社における税務上の繰越欠損金20,384百万円（法定実効税率を乗じた額）の一部について認識したものであります。当該繰越欠損金に係る繰延税金資産は、主として将来の課税所得の見込みにより回収可能と判断しております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.0	4.3
海外子会社の税率差異	0.8	0.2
住民税均等割等	0.8	0.4
試験研究費等の特別税額控除	0.7	0.3
評価性引当額の増減	1.2	4.0
受取配当金連結消去に伴う影響	9.2	4.0
持分法投資損益による影響	0.1	0.4
無形固定資産の減損による影響	2.6	0.1
その他	1.5	6.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4	33.5

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2018年8月1日及び2018年9月1日に行われた当社の連結子会社であるToppan Vintage Inc.他2社による米国のMerrill Corporation及びその子会社からの株式取得及び事業譲受について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額5,076百万円は、会計処理の確定により1,825百万円減少し、3,250百万円となりました。のれんの減少は主として機械装置及び運搬具が255百万円減少したほか、無形固定資産のその他が2,317百万円、繰延税金負債が118百万円それぞれ増加したことによるものです。

また、前連結会計年度末の無形固定資産のその他が2,206百万円、繰延税金負債が113百万円増加し、のれんが1,741百万円、機械装置及び運搬具(純額)が244百万円、利益剰余金が10百万円減少しております。前連結会計年度の連結損益計算書は営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15百万円減少しましたが、法人税等調整額が4百万円減少したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は10百万円減少しております。

(共通支配下の取引等)

(株式交換による完全子会社化)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である図書印刷株式会社(以下「図書印刷」という。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。本株式交換は2019年8月1日を効力発生日として実施され、図書印刷は同日付で当社の完全子会社となっております。

当該企業結合の概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 図書印刷株式会社

事業の内容 印刷関連事業

企業結合を行った主な理由

本株式交換を実施して図書印刷を完全子会社化することにより、迅速果敢な意思決定環境を整備し、両社の一体運営のもと、当社が有するサービスやソリューションを活用して、図書印刷の顧客が持つ課題解決を支援することで事業領域の拡大を図り、グループ全体での企業価値及び株主の利益の最大化を目指すためであります。

企業結合日

2019年8月1日

企業結合の法的形式

株式交換

結合後企業の名称

変更はありません。

取得後の議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が本株式交換により図書印刷の議決権の100%を取得し、図書印刷が完全子会社となることによるものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	当社普通株式	29,638百万円
取得原価		29,638百万円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類別の交換比率

図書印刷の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.80株を割当交付いたしました。

なお、本株式交換により交付する当社株式は、全て当社の保有する自己株式を充当しております。

株式交換比率の算定方法

当社及び図書印刷は、それぞれ個別に、両者から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、受領した株式交換比率の算定書及びリーガル・アドバイザーからの助言等を踏まえて慎重に協議・検討を重ねた結果、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益に資すると判断いたしました。

交付した株式数

16,622,977株

(5) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

7,134百万円

(株式取得による企業結合)

当社は、2019年6月20日開催の取締役会において、INTERPRINT GmbH(本社：ドイツ・アルンスベルク市)の株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。当該株式譲渡契約に基づき、2019年10月15日付で当該株式の取得が完了したことにより、INTERPRINT GmbH 他17社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 INTERPRINT GmbH 他17社

事業の内容 建装材用化粧シート製造・販売事業

企業結合を行った主な理由

グローバル市場における建装材事業の拡大を図るためであります。

企業結合日

2019年10月15日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として被取得企業の株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年10月1日から2019年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	304百万ユーロ
-------	----	----------

取得原価		304百万ユーロ
------	--	----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	964百万円
-----------	--------

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん  
 の金額

4,283百万円

なお、第3四半期連結会計期間においては四半期連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的情報に基づき、取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	18,737	百万円
固定資産	33,333	
資産合計	52,071	
流動負債	11,117	
固定負債	7,731	
負債合計	18,849	

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種 類	金額	償却期間
技術関連資産	1,735 百万円	10年
顧客関連資産	5,808	15年
合計	7,543	



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントによって経営資源の配分の決定及び業績の評価に定期的に使用されているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、主に製品・サービスの特性に基づきセグメントを区分しており、「情報コミュニケーション事業分野」、「生活・産業事業分野」及び「エレクトロニクス事業分野」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの事業に係る主な製品及びサービスは、以下のとおりであります。

「情報コミュニケーション事業分野」

証券類全般、通帳、カード類、ビジネスフォーム、カタログ等広告宣伝印刷物、  
雑誌・書籍等出版印刷物、BPO(各種業務受託)

「生活・産業事業分野」

軟包材・紙器等パッケージ類、プラスチック成型品、インキ、透明バリアフィルム、  
化粧シート・壁紙等建装材

「エレクトロニクス事業分野」

液晶カラーフィルタ、TFT液晶、反射防止フィルム、フォトマスク、  
半導体パッケージ製品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	863,975	405,816	194,963	1,464,755		1,464,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,146	8,802	362	20,310	20,310	
計	875,121	414,619	195,325	1,485,066	20,310	1,464,755
セグメント利益(営業利益)	43,679	18,716	13,861	76,257	30,530	45,727
セグメント資産	857,275	427,268	215,202	1,499,746	694,469	2,194,215
その他の項目						
減価償却費	25,444	17,971	12,244	55,660	4,625	60,285
持分法適用会社への投資額	4,696	47,456	5,071	57,225		57,225
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,583	21,352	12,213	64,148	4,432	68,580

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 31,117百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。
  - (2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産697,118百万円等が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び固定資産(建物及び構築物、土地等)であります。
  - (3)減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費4,644百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における固定資産であります。
  - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,432百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における固定資産であります。
- 2 前連結会計年度のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	897,022	411,726	177,258	1,486,007		1,486,007
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,995	8,751	884	20,632	20,632	
計	908,018	420,478	178,143	1,506,640	20,632	1,486,007
セグメント利益(営業利益)	56,306	28,955	12,171	97,433	31,020	66,413
セグメント資産	850,396	475,762	219,336	1,545,495	597,959	2,143,454
その他の項目						
減価償却費	25,266	15,902	10,469	51,638	4,314	55,953
持分法適用会社への投資額	9,636	46,200	4,765	60,602		60,602
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	34,274	18,811	26,343	79,429	6,989	86,418

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 31,072百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等にかかる費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産600,524百万円等が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び固定資産(建物及び構築物、土地等)であります。
- (3)減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費4,360百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における固定資産であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,989百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等における固定資産であります。

## 4 報告セグメントの変更等に関する事項

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、主として定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「情報コミュニケーション事業分野」で3,478百万円、「生活・産業事業分野」で3,239百万円、「エレクトロニクス事業分野」で1,016百万円、それぞれ増加しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が280百万円減少しております。

## (退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は数理計算上の差異の費用処理年数を主として2年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を主として1年に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「情報コミュニケーション事業分野」で874百万円、「生活・産業事業分野」で577百万円、「エレクトロニクス事業分野」で213百万円、それぞれ増加しております。また、各報告セグメントに配分していない全社費用が346百万円減少しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,195,384	182,318	87,052	1,464,755

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
440,950	96,310	16,470	553,732

(注) 前連結会計年度の地域ごとの情報は、「注記事項（企業結合等関係）」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,186,552	180,535	118,920	1,486,007

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
446,960	104,434	49,132	600,528

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
減損損失	1,135	8,617	2,342		12,096

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
減損損失	5,461	5,398	5,792		16,651

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
(のれん)					
当期償却額	1,144	554			1,698
当期末残高	7,048	1,066			8,114

(注) 前連結会計年度のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニケーション事業分野	生活・産業事業分野	エレクトロニクス事業分野	調整額	合計
(のれん)					
当期償却額	1,512	245			1,758
当期末残高	8,437	5,333			13,771

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)秤権社	東京都港区	30	不動産管理業		不動産賃貸借契約貸主	不動産賃貸借契約	11	保証金敷金	8

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 一般的な市場価格を勘案し、取引価額を決定しております。  
 3 当社役員野間省伸が2019年3月31日現在、議決権の100%を保有しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(株)秤権社	東京都港区	30	不動産管理業		不動産賃貸借契約貸主	不動産賃貸借契約	11	保証金敷金	8

- (注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 一般的な市場価格を勘案し、取引価額を決定しております。  
 3 当社役員野間省伸が2020年3月31日現在、議決権の100%を保有しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,625円84銭	3,416円48銭
1株当たり当期純利益	127円55銭	261円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	120円67銭	

- (注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- 2 当社は2018年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。
- 3 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
- 4 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	41,049	87,047
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	41,049	87,047
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,841	333,440
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額(百万円)	1	
(うち支払手数料(税額相当控除後)(百万円))	(1)	( )
普通株式増加数(千株)	18,351	
(うち新株予約権付社債(千株))	(18,351)	( )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
凸版印刷株式会社	第5回無担保社債	2010年 12月16日	30,000	30,000 (30,000)	1.40	なし	2020年 12月16日
凸版印刷株式会社	第6回無担保社債	2013年 1月29日	40,000	40,000	0.93	なし	2023年 1月27日
凸版印刷株式会社	第7回無担保社債	2014年 12月12日	20,000	20,000	1.12	なし	2029年 12月12日
凸版印刷株式会社	第8回無担保社債	2016年 9月6日	15,000	15,000	0.55	なし	2031年 9月5日
凸版印刷株式会社	第9回無担保社債	2016年 9月6日	15,000	15,000	0.73	なし	2036年 9月5日
凸版印刷株式会社 (注)2	2019年満期ユーロ 円建取得条項付転 換社債型新株予約 権付社債	2013年 12月19日	40,000 (40,000)			なし	2019年 12月19日
計			160,000 (40,000)	120,000 (30,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

発行すべき株式	凸版印刷株式会社普通株式
新株予約権の発行価額(円)	
株式の発行価格(円)(注)3、4、5、6	1,094
発行価額の総額(百万円)	40,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	2014年1月6日～2019年12月12日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3 2017年5月25日開催の取締役会において、2017年3月期の年間配当が1株につき20円と決定されたことに伴い、2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の転換価額調整条項に従い、2017年4月1日より1,092.1円となっております。

4 2018年5月31日開催の取締役会において、2018年3月期の年間配当が1株につき20円と決定されたことに伴い、2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の転換価額調整条項に従い、2018年4月1日より1,089.8円となっております。

5 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したことに伴い、2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の転換価額調整条項に従い、2018年10月1日より2,179.6円となっております。

6 2019年5月30日開催の取締役会において、2019年3月期の年間配当が株式併合後の基準で換算して1株につき40円と決定されたことに伴い、2019年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の転換価額調整条項に従い、2019年4月1日より2,174.5円となっております。

7 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,000		40,000		

## 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,689	33,342	2.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,165	4,466	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	296	3,292		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	78,396	93,135	1.8	自 2021年4月 至 2034年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	852	7,699		自 2021年4月 至 2062年7月
其他有利子負債				
計	115,400	141,936		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。
- 3 当連結会計年度より、国際会計基準を適用している在外子会社においてIFRS第16号「リース」を適用しているため、「1年以内に返済予定のリース債務」及び「リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)」の当期末残高には、本会計基準を適用した影響が含まれております。
- 4 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,135	8,420	8,105	27,007
リース債務	2,252	1,790	1,280	684

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	344,355	712,621	1,077,584	1,486,007
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,350	101,895	120,474	134,854
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,895	69,011	80,683	87,047
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.0	212.58	245.06	261.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益 (円)	9.0	201.94	36.26	18.39

(注) 第3四半期当連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第1四半期及び第2四半期の関連する項目については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	128,416	151,287
受取手形	1 15,456	1 14,713
電子記録債権	1 28,168	1 25,952
売掛金	1 208,853	1 200,645
有価証券	52,999	73,999
商品及び製品	20,512	23,434
仕掛品	17,755	17,652
原材料及び貯蔵品	5,755	6,603
その他	1 12,925	1 13,515
貸倒引当金	317	227
流動資産合計	490,526	527,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	134,019	135,277
構築物	2,844	2,891
機械及び装置	63,340	73,893
車両運搬具	95	132
工具、器具及び備品	5,753	6,366
土地	82,511	82,664
リース資産	323	260
建設仮勘定	20,183	7,650
有形固定資産合計	309,071	309,136
無形固定資産		
特許権	201	7
借地権	223	223
ソフトウェア	11,668	10,783
その他	387	385
無形固定資産合計	12,481	11,400
投資その他の資産		
投資有価証券	509,967	361,257
関係会社株式	2 229,059	2 296,871
出資金	16	16
長期貸付金	303	2
関係会社長期貸付金	25,803	17,587
前払年金費用	52,683	63,138
その他	4,175	4,104
貸倒引当金	5,194	5,000
投資その他の資産合計	816,815	737,977
固定資産合計	1,138,369	1,058,513
資産合計	1,628,896	1,586,091

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 31,493	1 29,770
電子記録債務	1 82,090	1 81,568
買掛金	1 71,698	1 69,235
関係会社短期借入金	88,492	90,113
1年内償還予定の新株予約権付社債	40,000	-
1年内償還予定の社債	-	30,000
リース債務	156	125
未払金	1 12,818	1 15,190
未払費用	1 12,353	1 12,693
未払法人税等	8,238	32,931
未払消費税等	1,460	927
預り金	1 1,317	1 1,244
賞与引当金	5,454	6,323
役員賞与引当金	129	116
その他の引当金	8	112
その他	1 11,806	1 12,509
<b>流動負債合計</b>	<b>367,518</b>	<b>382,862</b>
<b>固定負債</b>		
社債	120,000	90,000
長期借入金	60,000	60,000
リース債務	215	167
繰延税金負債	119,581	72,403
退職給付引当金	11,970	11,955
その他の引当金	190	3,291
その他	2,568	2,018
<b>固定負債合計</b>	<b>314,526</b>	<b>239,836</b>
<b>負債合計</b>	<b>682,045</b>	<b>622,698</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金		
資本準備金	117,738	117,738
その他資本剰余金	288	-
資本剰余金合計	118,026	117,738
利益剰余金		
利益準備金	17,514	17,514
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	0	-
固定資産圧縮積立金	8,197	7,908
別途積立金	400,200	400,200
繰越利益剰余金	78,833	145,841
利益剰余金合計	504,747	571,465
自己株式	52,250	2,479
株主資本合計	675,510	791,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271,608	171,909
繰延ヘッジ損益	268	227
評価・換算差額等合計	271,340	171,682
純資産合計	946,850	963,393
負債純資産合計	1,628,896	1,586,091

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	2 841,882	2 849,812
売上原価	2 723,754	2 724,740
売上総利益	118,127	125,071
販売費及び一般管理費	1,2 104,314	1,2 103,090
営業利益	13,813	21,980
営業外収益		
受取利息	2 341	2 362
受取配当金	2 25,285	2 22,994
設備賃貸料	2 2,895	2 2,901
その他	2 2,128	2 1,708
営業外収益合計	30,650	27,966
営業外費用		
支払利息	2 2,057	2 2,044
解体撤去費用	901	1,208
その他	2 1,414	2 1,588
営業外費用合計	4,373	4,841
経常利益	40,090	45,105
特別利益		
固定資産売却益	363	148
貸倒引当金戻入額	-	68
投資有価証券売却益	31,537	94,238
関係会社株式売却益	739	-
関係会社清算益	187	-
抱合せ株式消滅差益	-	1,513
特別利益合計	32,828	95,968
特別損失		
固定資産除売却損	855	1,052
投資有価証券評価損	3,019	1,476
投資有価証券売却損	5	335
投資有価証券清算損	-	355
関係会社株式評価損	12,059	8,916
関係会社株式売却損	472	-
貸倒引当金繰入額	56	-
環境対策費	-	3,124
災害による損失	133	-
特別退職金	-	23
減損損失	1,758	8,732
特別損失合計	18,359	24,016
税引前当期純利益	54,559	117,057
法人税、住民税及び事業税	10,931	38,046
法人税等調整額	3,370	4,037
法人税等合計	14,302	34,009
当期純利益	40,257	83,048

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	104,986	117,738	288	118,027	17,514
当期変動額					
海外投資等損失準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株式交換による変動					
転換社債型新株予約権付社債の転換					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
その他(株主資本で上記以外の項目の変動額)					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			0	0	
当期末残高	104,986	117,738	288	118,026	17,514

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	海外投資等損失準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1	134	8,518	400,200	51,077	477,448
当期変動額						
海外投資等損失準備金の取崩	1				1	
特別償却準備金の取崩		134			134	
固定資産圧縮積立金の取崩			321		321	
剰余金の配当					12,957	12,957
当期純利益					40,257	40,257
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株式交換による変動						
転換社債型新株予約権付社債の転換						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
その他(株主資本で上記以外の項目の変動額)						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	1	134	321		27,756	27,299
当期末残高	0		8,197	400,200	78,833	504,747

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	52,225	648,236	265,366	186	265,179	913,415
当期変動額						
海外投資等損失準備金の取崩						
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		12,957				12,957
当期純利益		40,257				40,257
自己株式の取得	27	27				27
自己株式の処分	2	1				1
株式交換による変動						
転換社債型新株予約権付社債の転換						
利益剰余金から資本剰余金への振替						
その他(株主資本で上記以外の項目の変動額)						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,242	81	6,161	6,161
当期変動額合計	24	27,273	6,242	81	6,161	33,435
当期末残高	52,250	675,510	271,608	268	271,340	946,850



当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	104,986	117,738	288	118,026	17,514
当期変動額					
海外投資等損失準備金の取崩					
特別償却準備金の取崩					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			27	27	
株式交換による変動			4,067	4,067	
転換社債型新株予約権付社債の転換			1,155	1,155	
利益剰余金から資本剰余金への振替			2,651	2,651	
その他(株主資本で上記以外の項目の変動額)					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			288	288	
当期末残高	104,986	117,738		117,738	17,514

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	海外投資等損失準備金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	0		8,197	400,200	78,833	504,747
当期変動額						
海外投資等損失準備金の取崩	0				0	
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の取崩			289		289	
剰余金の配当					13,291	13,291
当期純利益					83,048	83,048
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株式交換による変動						
転換社債型新株予約権付社債の転換						
利益剰余金から資本剰余金への振替					2,651	2,651
その他(株主資本で上記以外の項目の変動額)					388	388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	0		289		67,007	66,717
当期末残高			7,908	400,200	145,841	571,465

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	52,250	675,510	271,608	268	271,340	946,850
当期変動額						
海外投資等損失準備金の取崩						
特別償却準備金の取崩						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当		13,291				13,291
当期純利益		83,048				83,048
自己株式の取得	22	22				22
自己株式の処分	143	115				115
株式交換による変動	33,705	29,638				29,638
転換社債型新株予約権付社債の転換	15,944	17,100				17,100
利益剰余金から資本剰余金への振替						
その他(株主資本で上記以外の項目の変動額)		388				388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			99,699	40	99,658	99,658
当期変動額合計	49,771	116,200	99,699	40	99,658	16,542
当期末残高	2,479	791,710	171,909	227	171,682	963,393

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

...時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・仕掛品 ... 個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料 ... 移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品 ... 最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 ... 8～50年

機械及び装置 ... 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(確定給付企業年金制度については1年、退職一時金制度については13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を適用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	社債及び借入金

### (3) ヘッジ方針

当社の経理規程附属細則に定めている「金融商品リスク管理」及び「金融商品リスク管理ガイドライン」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の判定を行っております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件に該当すると判定される場合には、有効性の判定は省略しております。

## 8 その他財務諸表作成のための重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法として、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産（リース資産を除く）については定率法を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社では、近年の当社をとりまく市場環境の変化を受けた中期的な経営方針のひとつとして、製造拠点の再構築など既存事業の収益基盤強化に向けた事業推進体制の見直しを実施しております。

当該見直しを遂行するなかで、今後は、各ビジネスセグメントの市場環境の変化に合わせた最適かつ効率的な生産体制を構築することにより、長期にわたる安定的な生産設備の稼働が見込まれることから、設備コストを毎期均等に負担させる定額法とすることが適切であると判断しました。

この結果、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益は5,957百万円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,970百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

確定給付企業年金制度に係る会計処理について、従来、数理計算上の差異の費用処理年数は2年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より費用処理年数を1年に変更しております。

この変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,030百万円増加しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社は、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の影響は、その収束時期の予想が極めて困難であり、また事業や地域によってその影響や程度が異なるものの、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。しかし、その影響が仮定と異なった場合、翌事業年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	9,809百万円	12,423百万円
短期金銭債務	41,618	40,737

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
関係会社株式	10百万円	10百万円

なお、これに対応する担保付債務はありません。

3 保証債務

関係会社の金融機関等からの借入及び社債に対する保証

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
PT.Plasindo Lestari	4,317百万円	8,313百万円
Toppan Photomasks Inc.		7,999
Toppan Leefung Pte.Ltd.	6,576	6,775
Toppan Interamerica Inc.	1,942	1,850
Toppan Leefung (Hong Kong) Ltd.		1,649
P.T.Indonesia Toppan Printing	1,331	729
熊本城観光交流サービス(株)	774	708
上海凸版有限公司	195	665
(株)トッパンメディアプリンテック関西	941	627
TOPPAN(THAILAND) CO., LTD.		56
Toppan USA Inc.	266	
計	16,345	29,375

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
運賃	13,570百万円	13,538百万円
貸倒引当金繰入額	281	169
役員報酬及び給料手当	36,131	37,470
賞与引当金繰入額	3,559	4,058
退職給付費用	1,946	4,130
減価償却費	5,101	4,675
研究開発費	9,932	10,630
おおよその割合		
販売費	49%	49%
一般管理費	51	51

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	29,191百万円	31,558百万円
仕入高及び加工代等	254,450	256,353
営業取引以外の取引	23,032	21,326

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	44,983	86,241	41,257
関連会社株式	14,495	34,583	20,087
合計	59,479	120,824	61,345

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	162,502
関連会社株式	7,077
合計	169,580

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	40,186	71,677	31,491
関連会社株式	14,495	28,430	13,934
合計	54,681	100,107	45,425

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	235,526
関連会社株式	6,662
合計	242,189

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,676百万円	1,590百万円
賞与引当金	1,659	1,923
減価償却費損金算入限度超過額	398	375
退職給付引当金	4,035	7,665
減損損失	8,073	9,911
投資有価証券評価損	1,632	1,431
関係会社株式	11,735	14,448
その他	3,392	5,513
繰延税金資産小計	32,603	42,860
評価性引当額	16,584	19,069
繰延税金資産合計	16,019	23,790
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	117,690百万円	74,756百万円
固定資産圧縮積立金	3,584	3,457
前払年金費用	13,699	16,418
その他	626	1,562
繰延税金負債合計	135,600	96,194
繰延税金負債の純額	119,581	72,403

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.4%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.7	
評価性引当額の増減	3.2	
税額控除	0.9	
子会社株式に係る将来加算一時差異	3.6	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.2	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は2019年1月31日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月1日を合併期日として、当社完全子会社である株式会社オルタステクノロジーを吸収合併致しました。

1 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社オルタステクノロジー

事業の内容 主としてTF T事業、試作事業、エンジニアリング事業

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社オルタステクノロジーは解散致しました。

結合後企業の名称

凸版印刷株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社との組織統合により、中小型液晶パネル事業の構造改革、グループの総合力を活かした新事業創出等、グループ全体でのシナジー効果の最大化を実現するためであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施しております。

(株式交換による完全子会社化)

当社は、2019年5月13日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、当社の連結子会社である図書印刷株式会社(以下「図書印刷」という。)を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本株式交換」という。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。

本株式交換は2019年8月1日を効力発生日として実施され、図書印刷は同日付で当社の完全子会社となっております。

なお、内容の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	134,019	13,946	4,384 (3,938)	8,304	135,277	256,092
	構築物	2,844	365	34 (31)	284	2,891	14,959
	機械及び装置	63,340	27,115	3,365 (3,069)	13,196	73,893	364,155
	車両運搬具	95	104	14 (14)	51	132	1,251
	工具、器具及び備品	5,753	2,318	233 (219)	1,472	6,366	29,985
	土地	82,511	153			82,664	
	リース資産	323	81	1 ( )	143	260	395
	建設仮勘定	20,183	25,338	37,870 (433)		7,650	
	計	309,071	69,423	45,905 (7,705)	23,453	309,136	666,840
無形固定資産	特許権	201	190	307 (307)	77	7	
	借地権	223				223	
	ソフトウェア	11,668	3,737	904 (230)	3,717	10,783	
	その他	387	5	0 (0)	7	385	
	計	12,481	3,932	1,212 (538)	3,802	11,400	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	深谷工場高機能材移設実装工事	5,621百万円
	トッパンハイツ東十条新築工事	1,921
機械及び装置	深谷工場高機能材生産関連設備	4,202
	朝霞工場フォトマスク生産関連設備	1,882
建設仮勘定	熊本工場有機EL生産関連設備	2,269
	深谷工場高機能材移設実装工事	1,462
	熊本工場有機EL関連内装工事	1,170
	トッパンハイツ東十条新築工事	1,098
	新潟工場FC-BGA生産関連設備	1,083

(注) 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	深谷工場高機能材移設実装工事	5,724百万円
	深谷工場高機能材生産関連設備	4,153
	朝霞工場フォトマスク生産関連設備	1,882
	熊本工場有機EL関連内装工事	1,162
	トッパンハイツ東十条新築工事	1,153
	新潟工場FC-BGA生産関連設備	1,081
	滋賀工場調光フィルム生産関連設備	1,041

(注) 3 当期の減損損失額は、「当期減少額」欄に含めて記載し、当該減損損失の金額を( )として記載しております。



【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,511	72	356	5,227
賞与引当金	5,454	6,323	5,454	6,323
役員賞与引当金	129	116	129	116
その他の引当金	199	3,236	32	3,403

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	7月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、官報に掲載する方法により行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="https://www.toppan.co.jp/">https://www.toppan.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。



## 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |      |                            |  |                           |
|------|----------------------------|--|---------------------------|
| (1)  | 有価証券報告書<br>及びその添付書類        | ( 事業年度自2018年4月1日<br>(第173期)至2019年3月31日 )   | 2019年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2)  | 確認書                        |  | 2019年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3)  | 内部統制報告書<br>及びその添付書類        |  | 2019年6月27日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4)  | 四半期報告書                     | ( 第174期自2019年4月1日<br>第1四半期至2019年6月30日 )  | 2019年8月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5)  | 確認書                        |  | 2019年8月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6)  | 発行登録書(株券・社債<br>券等)及びその添付書類 |  | 2019年8月23日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7)  | 臨時報告書                      | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。 | 2019年9月20日<br>関東財務局長に提出。  |
| (8)  | 訂正発行登録書                    |  | 2019年9月20日<br>関東財務局長に提出。  |
| (9)  | 四半期報告書                     | ( 第174期自2019年7月1日<br>第2四半期至2019年9月30日 )  | 2019年11月13日<br>関東財務局長に提出。 |
| (10) | 確認書                        |  | 2019年11月13日<br>関東財務局長に提出。 |
| (11) | 四半期報告書                     | ( 第174期自2019年10月1日<br>第3四半期至2019年12月31日 )  | 2020年2月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (12) | 確認書                        |  | 2020年2月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (13) | 訂正四半期報告書                   | 2020年2月14日提出の四半期報告書に係る訂正報告書であります。  | 2020年6月3日<br>関東財務局長に提出。   |
| (14) | 確認書                        |  | 2020年6月3日<br>関東財務局長に提出。   |
| (15) | 訂正発行登録書                    |  | 2020年6月3日<br>関東財務局長に提出。   |
| (16) | 臨時報告書                      | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。                              | 2020年6月19日<br>関東財務局長に提出。  |
| (17) | 訂正発行登録書                    |  | 2020年6月19日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年7月21日

凸版印刷株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 清 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 幸 児

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、凸版印刷株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 強調事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、会社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法として、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産(リース資産を除く)については主として定率法を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、凸版印刷株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、凸版印刷株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年7月21日

凸版印刷株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 清 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 嶋 幸 児

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている凸版印刷株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第174期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、凸版印刷株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 強調事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、従来、会社は、有形固定資産の減価償却方法として、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物以外の有形固定資産(リース資産を除く)については定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。